

VIEWnext

学校の今に寄り添い、教育委員会とともに未来を描く
[ビューネクスト] 教育委員会版

2026 Vol.

2

特集

シリーズ

次期学習指導要領を見据えた

学校支援②

多様性の包摂に

向けて踏み出すべき

第一歩とは

Benesse Report リーダーで教育を読む

子どもの経験と

家庭環境・学習意欲

教育×シニアプロモーション 先進事例紹介

大学連携

福島県、神奈川県三浦郡葉山町

表紙の学校

奈良県北葛城郡

王寺町立

王寺南義務教育学校



特集

シリーズ 次期学習指導要領を見据えた学校支援②

多様性の包摂に向けて 踏み出すべき第一歩とは

前号の特集では、次期学習指導要領に向けた基盤となる3つの方向性の1つである「主体的・対話的で深い学びの実装」について取り上げましたが、今号の特集では、2つめの方向性である「多様性の包摂」に焦点をあてます。

不登校や外国籍、特別な支援を要するなど、多様な特性・背景を有する子どもが増加する中で、誰一人取り残さずにすべての子どもの豊かな学びを実現するという「包摂」の視点に立った教育が今、求められています。明治以来の公教育で行われてきた一律の支援・指導・環境を見直し、子ども一人ひとりの異なるスタートラインや特性に寄り添い、下支えするという「公正性」を拡大することが、次期学習指導要領の目指す姿の1つです。それを実現するためには、「学校に子どもを合わせる」のではなく、「子どもに学校を合わせる」発想へと転換し、自校の子どもの実態や課題に応じた教育課程を編成することが不可欠になります。

本特集では、「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」*において、「多様性の包摂」を具現化する方策として示された「1階」と「2階」の考え方について、中央教育審議会委員である上智大学の奈須正裕教授が解説します。そして、「1階」にあたる、学校の共通基盤となる教育課程をどのように柔軟化し、「子ども中心の学校」へと再設計していくとよいのか、自治体・学校の先進事例を紹介し、教育委員会が踏み出すべき「第一歩」について考えていきます。

VIEWnext 編集部 小中領域担当責任者 齋藤輝之

2階

個別の包摂 特例、公教育の補完

有識者解説 上智大学 総合人間科学部教育学科 教授 奈須正裕 (P.2~3)

学びの多様化学校

不登校児童生徒等の実態に配慮した、特別の教育課程を編成

校内教育支援センター

校内に安心していられる居場所づくり、別室での学習支援

バーチャルスクール

メタバース・オンライン等を活用した学習支援、居場所づくり

フリースクール、民間連携

学校外での学習支援、居場所づくり

上記の事例は、本誌 2024 年度 Vol.1 特集「不登校児童生徒も安心して学べる場を創る」でご紹介しています。右の2次元コードからアクセスしてください。



事例4

ベネッセ高等学院中等部 (P.12~13)

1階

学校全体での包摂 共通の基盤の柔軟化

教育課程の柔軟化

1コマの時間短縮や各教科の標準授業時数の削減によって余白の時間を創出し、授業時数の再分配などを実現

子どもの学び、教員研修の拡充

教育課程の柔軟化によって創出した時間を、子どもの基礎学力の定着や探究学習、教員の研修の時間に充当

デジタル活用による 学びの拡充、業務の効率化

AIドリル等で個別最適な学びを支援するとともに、自動採点の導入により教員の負担を軽減

事例1 長野県教育委員会 (P.4~6)

事例2 東京都 渋谷区教育委員会 (P.7~9)

事例3 奈良県北葛城郡 王寺町立王寺南義務教育学校 (P.10~11)

※取材を基に編集部で作成。

* 2026年10月、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会において報告された。

有識者解説

「公正」と「子ども主体」の視点で 公教育の枠組みを再設計する

上智大学 総合人間科学部教育学科 教授 **奈須正裕**

次期学習指導要領に向けた基盤となる方向性の1つとして示された「多様性の包摂」は、一人ひとりの個性や特性、背景を踏まえて子どもたちを支援し、すべての子どもの豊かな学びを保障することを目的としている。その具現化に向けて求められる視点や考え方とは何か。中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会の部会長である上智大学の奈須正裕教授に話を聞いた。

一人ひとりの豊かな学びを 支援する「公正性」を拡大

学校は、子ども一人ひとりの幸せを実現するために存在します。先生方が子どもに丁寧に向き合う姿勢や一斉指導などの高い授業力によって、日本の子どもの学力は世界でも上位を維持しています。それは今年9月に公表されたPISA2025の結果*1からも明らかです。日本の学校教育はOECDからも高く評価されており、今後も継続すべき学校教育の確固たる基盤と言えます。

一方で、依然として集団での同質性を前提とした指導が中心であり、子どもの個別の特性や背景を踏まえた柔軟な対応には課題があります。現在、不登校の子どもや特別な支援を必要とする子ども、外国にルーツのある子ども、特定分野に特異な才能のある子ども、家庭が経済的に厳しい子どもなど、子どもの特性や背景の多様化が進み、その数も増えています。また、問題なく授業を受けているように見える子どもも、理解の仕方や学びのペースはそれぞれ異なります。

しかし、現行の教育課程の仕組みや指導のあり方では、そうした子ども一人ひとりの学びを保障するのは困難です。そこで、次期学習指導要領の基本的な方向性の1つとして「**多様性の包摂**」が示されました。日本の学校教育では長らく、すべての子どもに同じ指

導を提供することが重視されがちでしたが、本来目指すべきなのは、子ども一人ひとりの個性や特性、背景を踏まえて子どもたちを支援し、誰もが豊かに学ぶ「**公正性**」です。それが「**多様性の包摂**」の本質なのです。

第1に重要なのは、自校の実態 に応じた教育課程の編成

次期学習指導要領に向けた議論では、「多様性の包摂」を具現化する方策を「1階」と「2階」の形で示しています（P.3図）。1階は「**学校として編成する教育課程の柔軟化**」です。標準授業時数の運用を弾力化することで、各校が自校の実態に応じて柔軟に教育課程を編成できるようにします。一方、2階は「**個々の児童生徒に着目した特例の新設・拡充**」です。通級指導や日本語指導が必要な子ども、不登校の子ども、特定分野に特異な才能のある子どもなどに対して、個別の支援や特例的な対応を進めます。

ここで大事ななのは、1階部分である日々の学校生活における包摂性を最大限に高めていくことが大原則であるという点です。2階部分*2である個別の支援を手厚くすることは不可欠ではありますが、まずは子どもが楽しく学び、安心して過ごせるような授業づくりや学級運営を推進する。それによって多くの子どもを包摂できます。



なす・まさひろ

専門は教育方法学、教育心理学、カリキュラム論。中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会委員等を歴任。現在も、次期学習指導

要領の議論にかかわる。著書に『転移する学力』（共編著、東洋館出版社）、『個別最適な学びの足場を組む。』（教育開発研究所）など。

また、1階と2階を別々の手立てとは捉えず、子どもの状況に応じて1階と2階を行き来しながら、最適な手立てを選択できるようにすることも、運用面では重要な視点になります。

教科の本質や見方・考え方を「習得」する授業へ

教育課程の柔軟化については、1コマの時間の短縮や各教科の授業時数の削減が学力の低下を招くのではないといった声を耳にします。しかし、国内外の研究結果は、学力と授業時間数が単純な比例関係にはないことを示しています。学びにおいて重要なのは、授業やカリキュラムの質です。

留意したいのは、学びにおける「習得」の捉え方が変わってきていることです。これまで、「習得」と言えば一つひとつの知識を記憶して再生できるようにすることでした。知識の習得は引き続き重要ですが、生成AIが浸透したことで、個別の知識の記憶と再生の価値は低下しています。今求められ

* 1 2025年実施のPISA（OECD生徒の学習到達度調査）では、科学コンピテンシー、読解力、数学的リテラシーの3分野すべてにおいて、日本は調査開始以降初めてOECD加盟国中の1位となった。* 2 1階部分の教育課程の柔軟化に関する先進事例は、本特集の「事例1 長野県教育委員会」「事例2 東京都渋谷区」「事例3 王寺町立王寺南義務教育学校」。2階部分の個々の児童生徒に着目した特例の新設・拡充に関する先進事例は、本誌2024年度Vol.1の特集「不登校児童生徒も安心して学べる場を創る」をご覧ください。左の特集タイトルをクリックするとアクセスいただけます。

多様性の包摂に向けて踏み出すべき第一歩とは

ているのは、知識を活用し、自ら探究する力であり、「習得」すべきは**教科の本質や見方・考え方**です。

次期学習指導要領に示される「**知識及び技能に関する統合的な理解**」と「**思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮**」を踏まえた単元構想・授業づくりによって、すべての子どもに「**深い学び**」を実現すること、さらにデジタル技術を活用して学び全体の効率化・個別化を高めることが、教育課程の柔軟化において大切な視点です。

問題は環境の側にある
という視点で方策を検討

「多様性の包摂」の方策を検討する上では、「**社会モデル**」の考え方を取り入れることも重要です。それは、問題の原因は個人の中だけにあるのではなく、個人を取り巻く環境との関係にあるとする考え方です。例えば、授業のあり方や環境が変わったことで、不登校だった子どもが教室に入れるよう

になったという事例は少なくありません。子どもに合わせて学びの環境を工夫するという考え方が多様性の包摂の実現につながります。

そして、1階・2階のいずれの方策も、学校だけで抱え込むのではなく、**地域や企業、NPOなどと連携・協働**して進めていきましょう。英語教育やデジタル技術の活用、放課後学習、部活動の地域展開、フリースクールなど、様々な分野で民間組織が知見や機動力を発揮して子どもを支えています。民間組織の知見が教育政策や学習指導要領の検討に生かされるケースも増えています。外部連携・協働の強化によって学びの選択肢が広がり、支援のネットワークもより豊かになるはずです。

先進事例を数多く視察し、
具体をつかんだ上で施策立案を

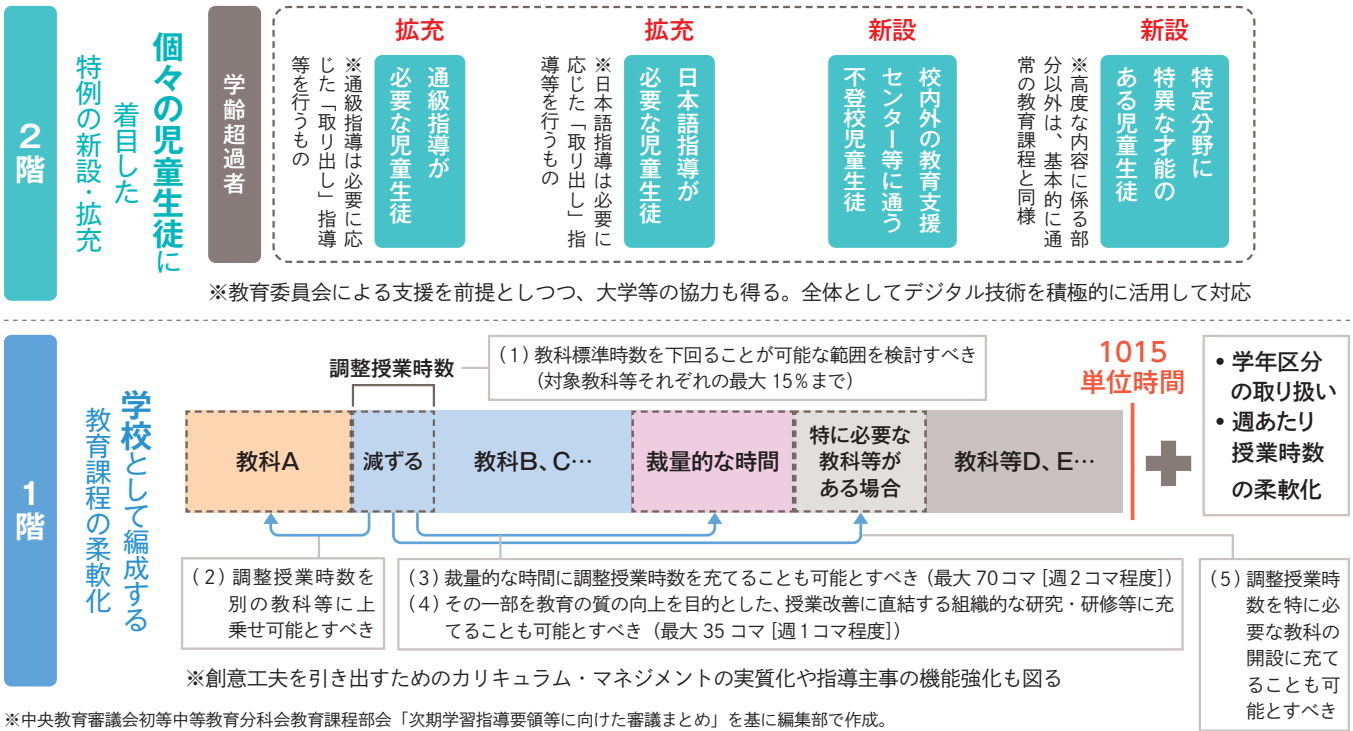
「多様性の包摂」の具現化にあたり、教育委員会がまずすべきは、地域の状況を把握し、地域に何が必要なのかを

自分たちで考えることです。「審議まとめ」*³の内容をそのままあてはめるのではなく、次期学習指導要領の理念を理解した上で、様々な先進事例を視察し、直接見て、聞いて得た実感を基に、施策を構築してもらいたいと思います。視察先の自治体は、規模や財務状況、地域の特性、首長・教育長のリーダーシップなどが似ているところが参考にしやすいはず。学校の視察は、規模や地域性などにかかわらず、よい実践、気になる実践をしている学校を見に行くとよいでしょう。

そして何より重要なのは、特定のモデルを全校に一律で義務づけないということです。教員が主体性や創造性を発揮してこそ、質の高い実践は生まれます。教育委員会の役割は、学校と次期学習指導要領の理念を共有しつつ、各校が工夫を凝らせる環境を整え、伴走支援することです。自治体と学校がそれぞれの強みを生かし、子ども一人ひとりの幸せに向かって前進していくことを願っています。

図 柔軟な教育課程編成の促進（小・中学校の全体イメージ）

- 多様な個性や特性、背景を有する子どもに対応するため、「学校」と「個々の児童生徒」単位の柔軟化を組み合わせ、「2階建て」で複層的に包摂できる、柔軟な教育課程の仕組みの構築に向かうことが重要
- 「2階」の特例の適用がある児童生徒も、「1階」で他の児童生徒とともに学びやすくなるなど、全体としての包摂性を高める方向で制度設計する必要



* 3 2026年10月に報告された、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」。

事例 1

多様な子どもを包み込む 市町村・中学校区単位の学校改革

長野県教育委員会

長野県教育委員会は 2025 年度、学校教育の画一的な側面を見直し、多様な子どもを包み込む学校づくりを目指す「ウェルビーイング実践校 TOCO-TON」事業を始めた。県全体で目指す学校像を示した上で、市町村・中学校区単位で実践校を指定する一方で、各校が目指す学校像の実現方法は市町村や実践校に一任したところ、各地域で多様な学校づくりが展開されている。

自治体
概要

2023 年 3 月に策定した「第 4 次長野県教育振興基本計画」において、「個人と社会のウェルビーイングの実現」を掲げ、「一人ひとりの『好き』『楽しい』『なぜ』をとことん追求できる『探究県』長野の学び」の方針に基づいた教育施策を展開。豊かな自然環境を生かし、各地域で特色ある教育が実施されている。

人口 約 195 万 6,000 人 面積 1 万 3,561.56km²
公立学校数 小学校 339 校、中学校 177 校、義務教育学校 6 校、特別支援学校 19 校、高校 83 校 児童生徒数 小学生 約 9 万 1,000 人、中学校 約 4 万 9,000 人、高校 約 3 万 7,000 人 教員数 約 1 万 7,000 人

すべての子どもが楽しく、 ワクワク学べる学校へ

長野県教育委員会（以下、県教委）では、2025 年度から「ウェルビーイング実践校 TOCO-TON」事業を推進している。同事業は「すべての子どもが、『好き』『楽しい』『なぜ』を追求するために、自ら学び方を選択でき、自己実現できる学校を目指して、学校の仕組み改革に取り組む」ものであり、参画する市町村教育委員会（以下、市町村教委）や学校を県教委が支援する。武田育夫教育長は同事業の背景を次のように説明する。

「県内では、不登校の子どもや海外にルーツのある子ども、特別な支援を必要とする子どもが増加傾向にあり、子どもの多様化が進んでいます。従来の学校教育では、同年齢の子どもが 1 つの教室に集まり、同じ教材・同じペースで学び、服装や持ち物もある程度一律にそろえられてきました。しかし、そうした画一的な環境が不登校や特別支援学級の増加の一因になったと考えました。かつてつくった枠組みに子どもをあてはめるのではなく、学校のあ

り方を見直すことで、すべての子どもが学校で楽しく、ワクワク学べるようになることを目指し、本事業をスタートさせました」

同事業では、保護者や地域と連携した学校づくりを重視している。その背景には、進学・就職による若者の県外流出や、山間部の学校の小規模化といった課題がある。武田教育長は同県の学校と地域の関係についてこう話す。

「本県は山間部に小規模校が点在しており、通学距離などの点から、これ以上の統廃合が難しい状況です。そこで学校を地域に開かれた、子どもと住民と一緒に学ぶコミュニティセンターにすることで、子どもの学びがより豊かになるとともに、過疎化が進む中でも学校の存在意義が高まると考えました。また、子どもが小・中学校時代に『地域に育まれた』という原体験を持てば、将来において地域貢献意識が芽生えることも期待できます」

「山頂」は県が示し、 「ルート」は現場が決める

同事業の特徴は市町村教委、または



教育長

武田育夫

たけだ・いくお

長野県教育委員会教学指導課課長、長野県公立中学校校長、信濃教育会会長等を経て、2024 年 4 月から現職。

義務教育改革担当参事、
学校改革支援センター長

小池徳男

こいけ・のりお

長野県公立中学校教諭等を経て、2025 年度から現職。

学校改革支援センター
主任指導主事

藤井篤徳

ふじい・あつひこ

長野県公立中学校教諭等を経て、2025 年度から現職。

中学校区単位で、実践校を指定している点だ。地域全体が同じように改革に取り組めば、保護者や地域から改革に対する理解を得やすく、各校も一歩を踏み出しやすいのではないかと考えた。また、学校単独での取り組みだと校長の異動が取り組みの継続を左右するが、地域全体で取り組めば、長期的な視野で実践を進めやすい。

目指す学校像という「山頂」は県教

委が示しつつも、そこへ至る「ルート」は各市町村教委が決定するという点も特徴の1つだ（図1）。同事業の指定要件は、「学校の仕組み改革を行うこと」と「子ども・保護者・地域を巻き込んだ取り組みにすること」の2点のみとし、取り組みの具体的な内容は例示にとどめている。

そのようにした背景には同県の地域性がある。全国で2番目に多い77の市町村を有する同県では、各市町村が理念と誇りを持って教育に取り組んでいる。学校改革支援センター長であり、義務教育改革担当の小池徳男^{のりお}参事は次のように語る。

「市町村教委や教員が自ら考え、行動することこそが本県の強みです。県教委がトップダウンで一律に取り組みを指示する方法は本県には合わない」と判断しました」

その結果、2025年度は12市町村70校が、2026年度は23市町村143校が、実践校への指定を申し出た。「授業時間の見直し」「幼・保・小・中の枠を超えた異年齢での学習」「地域参加型授業」「児童生徒によるルールメイキング」「探究的な学びを進めるための特設教科の設置」など、市町村ごと、中学校区ごとに多様な取り組みが推進されている（図2）。

人事と支援を連動させて現場に伴走する

県教委の役割は、独自のルートを進む市町村教委や実践校への「**装備支援**」だ。具体的には、加配教員等の「**人材支援**」、指導主事による「**伴走支援**」、研修・視察機会といった「**情報整理・発信環境の整備**」を一体的に提供している。その一環として、現場支援を担う組織「**学校改革支援センター**」を事業開始と同時に開設した。同センターは、各地域の加配教員と隔週でオンライン会議を開き、全国の先進事例などを共有するとともに、加配教員からは進捗の報告や課題の相談を受ける。その状況に応じて教員研修を実施するなど、臨機応変に現場を支援している。

「事業の推進においては、人事と現場支援を一体的に機能させることが重要だと考えています。ありがちなのは、人事部門が教員を加配した後に学校の状況を把握していなかったり、指導主事が現場の人手不足を考慮せずに理想論の下で現場に提案や助言をしたりすることです。それでは事業を成功に導くことはできません。人事と現場支援を連動させれば、指導主事は現場のリソースを踏まえた提案・支援を行うことができますし、人事部門は現場の状

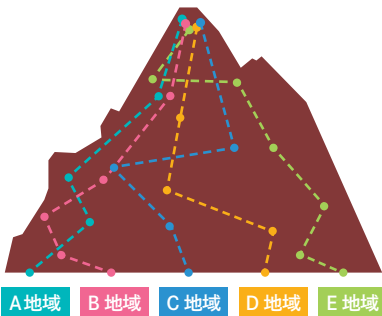
図1 「ウェルビーイング実践校 TOCO-TON」 推進のポイント

① 山頂（目指す学校像：県教委が旗を掲げる）

常に子どもを主語とし、「好き」や「楽しい」、「なぜ」を追求するために、子どもが自ら選択でき、自己実現できる学校～それを実現するために、学校の仕組み改革にチャレンジ～

県教委は、理想の旗を掲げ続ける

その上で、各校において取り組む内容自体が目的化することがないように、**自校の学校像**をきちんと掲げた上で取り組むように伝える。



② ルート（要件：現場に任せる）

- A：「学校の仕組み改革」に属する取り組みは必ず行う。
- B：2025年度の学校準備段階から、必ず子どもと地域を話し合いに加える。
- C：これまでの経緯や地域の特色を踏まえ、目指す学校像へのアプローチを提案する。
- D：実施プロセスと成果をまとめ、学校公開やウェブサイト等を通じて広く共有する。
- E：学校公開は必ず行い、その際の案内役は教員ではなく、子どもや地域が担うこととする。

現場視点での伝わりやすさ、粒度をそろえること、方法論は縛らないことなどを重視。

※長野県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

図2 「ウェルビーイング実践校 TOCO-TON」 2025 年度指定地域・学校の主な取り組み

自治体名	主な取り組み
御代田町	小学校では1コマ40分の午前5コマ制として生み出した時間を「マイタイム」等に充て、自律学習と多層的支援を両立
岡谷市	市立小・中学校を地域ごとに学校群とし、幼稚園・保育所とも連携。小・中学校教員による相互乗入れ授業を実施
箕輪町	子どもが主役の学校づくりとして6つのプロジェクトを推進。小・中学校ともに時間割などの工夫により、余白の時間を創出
平谷村	子ども・教員・地域住民による「平谷未来カフェ」（年5回）での対話で出たアイデアを教育活動に反映
売木村	小学1年生～中学3年生がともに学ぶ「見通しプラン学習」や、年長～中学3年生合同の「花まる思考力授業」を実施
根羽村	義務教育学校として1～9年生の縦割りグループで、朝の会や子どもが好きなことに取り組む「フリータイム」を実施
高森町	改革推進の組織として園・小・中合同研修会を設置。子ども主体の授業づくり、安心できる学級づくりを推進
飯田市	全校に、子どもが地域とかかわりながら、自分の問いや願いを探究する特設教科*「みらい創造科」を導入
松本市	山間地の小・中併設校3校が、対面とオンラインを組み合わせ合同授業を実施。学校行事も子どもが中心に企画・運営
安曇野市	小学校では全学年の縦割り活動、中学校ではやりたいことを追究する「まなびの時間」を展開。園・小・中・高の合同研修も実施
中野市	好きなことを探究する「TOCO-TON タイム」や、単元内自由進度学習、学年縦割り班による学習、学校づくり会議などを実施
栄村	特設教科*「とねんぼタイム」では、子どもが議論し、合意形成を図りながら学校行事などをゼロから創り上げる活動を実施

* 教育課程特例校の指定による設置。 ※長野県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

多様性の包摂に向けて踏み出すべき第一歩とは

況に応じた適切な人員配置が可能になると考えています」(小池参事)

同センター所属の指導主事6人(兼務を含む)に求められるのは、市町村教委や実践校、教員に対して指導や評価を行うのではなく、伴走者としてともに仕組み改革に取り組んでいくという姿勢だ。学校改革支援センターの藤井篤徳主任指導主事はこう語る。

「学校を訪問する際には、子どもを主語とした授業のあり方を一緒に考えるために、私が模擬授業を行い、授業後は、教員だけでなく子どもも交えて授業研究会を開くことがあります。また、市町村の教育長や学校長との懇談では、まず、その地域や学校が何を目指しているのか、どんな思いを持っているのかをじっくり聞き、その上で県教委としてどのような支援ができるかを伝えています」

保護者や地域から「自由進度学習を実施しても、学力は保障されるのか」といった声が上がることもあるが、その際には、県教委が市町村教委や学校長とともに、その意義やねらい、期待される成果を保護者や地域に丁寧に伝え、理解を得ている。

県教委が学校とそうしたかわりを続けていく中で、現場からは「以前と比べて県教委に相談しやすくなった」といった声が多く聞かれるようになったという。

休みがちな児童生徒が減少。子ども主体の活動が広がる

同センターは2026年7月、実践校143校を対象に、児童生徒や教職員、保護者・地域住民の変化に関するアンケート調査を実施した(図3)。

その結果、全体の約75%にあたる107校が、「児童生徒に変化があった」と回答した。例えば、「生徒の視点で捉え直す学校づくり」を推進する中野市立南宮中学校では、校則や制服の決まりを見直す活動を、生徒が主体となって行ったところ、生徒対象のアンケートにおいて「学校は自分たちの意見で変えられる」と回答した生徒が約97%に上った。生徒を起点とした仕組み改革が、生徒の学校参画に対する意識に好影響を与えていることがうかがえる。

また、「休みがちな児童・生徒が減少している」と回答した学校は約69%に上った。例えば、「フレームレスの未来の学校をデザインする」を掲げ、学校の枠にとらわれず、市全体を1つの学びの場と捉える取り組みを推進している佐久市教委が、校内外に支援センターを設け、教室に入りにくい子どもが「ここなら学べる」という場所を見つけやすくなったところ、同市立臼田小学校では、休みがちな児童が前年度の3分の1程度に減少した。

小池参事は「子どもの変化は教員の意識を変える原動力になっている」と語る。

「実践校では、運動会の開・閉会式などの行事の企画・運営を子どもに任せる取り組みがよく見られます。そうした取り組みは、『子どもに失敗させてはいけない』『保護者や地域の方にきちんとした姿を見せたい』という思いを持つ教員にとって、相当な勇気がいることです。しかし、見事に自分たちの力で進行役を務めた子どもから『これまでで一番楽しい運動会だった』といった声を聞くと、教員は自分たちの取り組みの方向性は間違っていないと確認します。そうした経験は、見栄えよりも主体性に基づく子どもの達成感を大切にす姿勢の醸成につながっています」

同事業の成果として注目すべきことは、実践校に指定されていない学校にも子どもを主語とした仕組み改革に着手する動きが広がっていることだ。県教委が県内全公立小・中学校に実施したアンケートでは、回答があった公立小・中学校364校のうち、「一斉一律ではない授業方法を採用している学校」は337校、「子どもが学校づくりに参画している学校」は296校に上った。

「本事業は2027年度までを実施期間としています。今後の課題は、実践校の事例や知見を県内の小・中学校に広めていくことです。そのため、本事業に関する研修会は、実践校に限らず、県内すべての公立学校に参加を呼びかけています」(藤井主任指導主事)

小池参事は今後の展望をこう語る。

「学校の仕組み改革に終わりはありません。現在の子どものにとってベストな仕組みでも、時代や社会の変化、学校の状況に応じて見直す必要があるからです。常に子どもを主語とし、変化し続けられる学校文化を定着させることが、私たちの目指すゴールだと捉えています」

図3 「ウェルビーイング実践校 TOCO-TON」実践校の成果

ウェルビーイング実践校TOCO-TON取組状況(2026.9.10)

69%の学校が「休みがちな児童・生徒が減少している」と回答した



箕輪中部小学校	年間30日以上欠席児童数 R7年度は前年度比3割減	日課を工夫して「余白」を生み出し、 やりたいことができる時間や地域の方と交流する時間を設けている
臼田小学校	休みがちな児童 昨年度の1/3程度に減少	学びの場や学び方を選んで学べる仕組みをつくり、子どもたちが自分に合った学びができる環境がある
安曇小中学校	新たに長期欠席する児童・生徒がいなくなった	上高地学習などに異年齢集団で取り組むことで、 学校がどの子も安心して生活できる場所になっている
御代田北小学校	「『 マイタイム 』があるから学校に行く!」という声が聞こえる マイタイム: 40分午前5時間授業で創出した20分間(通年)を活用し、子どもがやりたい自分を目指す	
中野小学校	「 TOCO-TONタイム 」を楽しみにして、 登校するようになってきた TOCO-TONタイム: 週に1回「学校かくれんぼ」「全校鬼ごっこ」など子ども発案の活動を実施	
飯田東中学校	「 みらい創造科 」の活動のある日は欠席率が減少する みらい創造科: 探究的な学びの充実を目指し、飯田市の全小中学校がR8年度に新設した教科	

※長野県教育委員会の提供資料をそのまま掲載。

事例 2

教科の授業時数を削減し、子どもが自ら立てた問いに挑む、「探究『シブヤ未来科』」を開設

東京都 渋谷区教育委員会

原則として午後を探究の時間とする「探究『シブヤ未来科』」を全区立小・中学校に導入した東京都渋谷区。授業時数特例校制度^{*1}を活用し、各教科の標準授業時数のうち最大1割を削減し、その時間を総合的な学習の時間に充てている。探究にじっくり取り組む余裕が生まれたことで、子どもは自分の興味・関心を追究。各校は教育課程を工夫し、教科学力を維持している。

自治体概要

2024年2月改訂の「渋谷区教育大綱」では、「つくろう。ちがいを活かし合える、未来の学校。」を教育目標に設定。「基礎・共感・協働・探究・自律・挑戦・創造」の7つの力を育み、教科の基礎を土台にしつつ、子ども一人ひとりのペースや興味・関心に応じた学びを通じて自らの可能性を開く学校づくりを推進している。

人口 約23万1,000人 面積 15.11km²
 区立学校数 小学校18校、中学校8校
 児童生徒数 小学生約7,500人、中学生約1,900人 教員数 約600人

「未来の学校」づくりとして、教育課程・校舎を刷新

渋谷区教育委員会（以下、区教委）は2024年度、全区立小・中学校に「探究『シブヤ未来科』」（以下、未来科）を導入した。未来科では、子どもは自分の興味・関心や身近な課題を基に問いを立て、調べ学習やフィールドワーク、地域・企業とのかかわりなどを通じて問いを探究していく。原則として午前は教科を中心とした授業を行い、午後は総合的な学習の時間や探究的な学習を行う教科の授業などで構成される未来科の時間としている（図1）。

未来科の時間の確保にあたっては、**授業時数特例校制度**を活用。各教科の標準授業時数を最大1割削減し、総合的な学習の時間の授業時数を小学校

では年間155時間、中学校では年間142時間に拡大した。当初は研究開発学校制度の活用も検討したが、同制度は共通カリキュラムの作成が必要で、学校ごとの柔軟性を確保しにくいいため、授業時数特例校制度を選択した。

未来科を導入した背景には、現行の学習指導要領に込められた「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれの描く幸せを実現してほしい」という思い^{*2}や、経済産業省「未来人材ビジョン」が示す「好きなことにのめり込んで」といった思いを実現したいという考えがあった。教育指導課の柳田俊統括指導主事は、「国内外の情勢を見ると、社会の変化はより速く、激しくなっており、これまで以上に探究学習に力を入れる必要があると考えました」と語る。



教育指導課統括指導主事

柳田 俊

やなぎだ・しゅん

東京都公立小学校教員を経て、2021年度、渋谷区教育委員会の指導主事として配属。探究「シブヤ未来科」の立ち上げなどに従事。

もう1つは、区立小・中学校で進む校舎の建て替えを、教育改革の好機にしたいという思いだ。

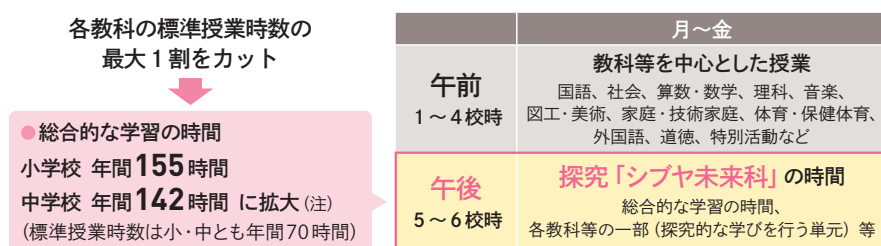
「本区では『未来の学校』づくりとして、多様で豊かな学びを支える学習環境の整備を進めています。そうしたハード面の改修を最大限生かすためにも、ソフト面の教育課程の見直しに踏み切りました」（柳田統括指導主事）

3つの探究の形態を、各校が状況に応じて組み合わせる

独自の教育課程によって探究学習にじっくり取り組む時間が確保できたことで、子どもの学びが深まっていると、柳田統括指導主事は語る。

「以前は、課題の設定から実行・発信・振り返りまでのサイクルを回すのは年1回がやっとでしたが、今では2回、3回と回せるため、子どもが社会課題に向き合い、行動を起こすところ

図1 「探究『シブヤ未来科』」の仕組み



（注）学年によって異なる。 ※渋谷区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

*1 義務教育段階において、学年ごとに定められた各教科等の授業時数について、総枠としての授業時数（各学年の年間の標準授業時数の総授業時数）は維持した上で、1割を上限として各教科（音楽〔中学校2・3学年〕、美術〔中学校2・3学年〕、技術・家庭、特別の教科 道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動を除く）の標準授業時数を下回った教育課程の編成を特例的に認める制度。 *2 出典は、文部科学省「平成29・30・31年改訂学習指導要領の趣旨・内容を分かりやすく紹介」の「改訂に込められた思い」。

まで取り組めるようになりました」

質の高い探究を実現できるよう、探究の形態として次の3つを小・中学校共通で設定している。

- **探究基礎** 調べ方や問いの立て方などを学ぶとともに、地域や企業での体験学習を通じて社会に触れる。
- **テーマ探究** 学校が設定した共通の題材を探究する。
- **My探究** 子ども一人ひとりの興味・関心から問いを立て、探究する。

3つの形態の探究をいつ、どのような順番で、どのくらい時間をかけて行うのかは、各校が子どもの実態や学校の課題に応じて決められる（図2）。例えば、年間を通して「テーマ探究」に取り組み、その過程で必要になった調べ方などを「探究基礎」で学び、年度後半に「My探究」を行う学校もあれば、「My探究」に取り組んでから「テーマ探究」に移る学校や、年間を通じて「My探究」を行い、並行して複数の「テーマ探究」に取り組む学校もある。

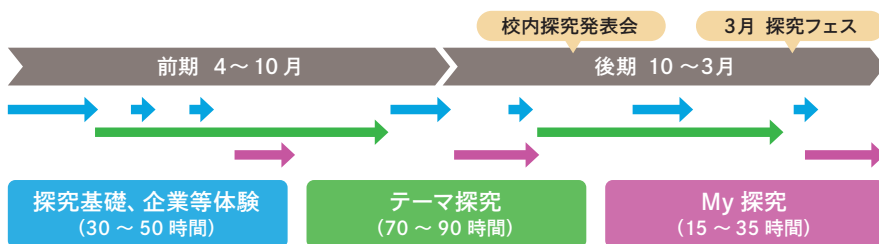
「各校が状況に応じて3つの形態を組み合わせられるよう、細かいルールは設けていません。未来科の進め方は学校によって様々です」（柳田統括指導主事）

「My探究」では大学院生らが子どもを伴走支援

3つの形態の探究において、同区が最も力を入れているのが「My探究」だ。

「100人いれば100通りの興味・関心があります。『My探究』では、教員は子どもの様々な取り組みを受け止

図2 「探究『シブヤ未来科』」の1年間の流れの1例



※渋谷区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

め、次の一步を踏み出せるように支援しています」（柳田統括指導主事）

「My探究」の進め方も各校で異なる。全学年で同じ時間に実施し、テーマごとに教室に分かれ、異学年で交流しながら個人で探究する小学校や、生徒が関心のあるテーマのゼミを選び、グループで探究する中学校もある。

「My探究」では専門性の高い課題を探究する子どもも少なくない。そこで区教委は、地域の大学と連携し、多様な学部の大学生を子どもの伴走役として、加えて中学校には、博士課程の学生や博士号取得者も「探究専門教員」として配置し、調べ学習や仮説検証などで子どもを伴走支援している。探究専門教員は教員と協働し、未来科の年間指導計画や学習評価の設計、教科横断の学びづくりにもかかわっている。

地域や保護者から協力も得られている。現役・元PTA会長らが中心となって立ち上げた「一般社団法人シブタン」は、学校と地域・企業をつなぎ、探究学習の充実に貢献している。

「シブタンは子どもの活動への協力者を探したり、企業のプログラムを学校に紹介したりしてくれています。子どもの学びを地域に開く、力強い応援

団です」（柳田統括指導主事）

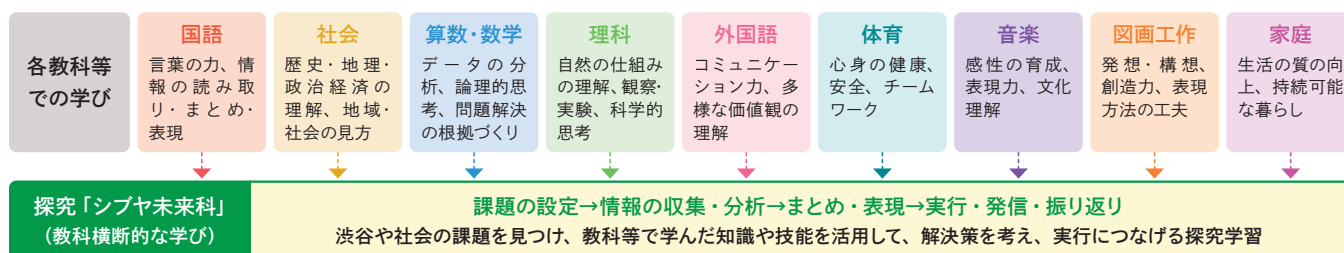
探究学習は幼稚園や小学校低学年にも広がっている。例えば、小学1・2年生の生活科において、アサガオの栽培方法を子どもが自分で調べて育てるといった探究的な学びを取り入れる小学校や、子どもの興味・関心を起点に遊びを通して試したり、考えたりする活動を実施している幼稚園もある。

教科学習と探究学習を結び、限られた時数で学びを深める

一方で、各教科の標準授業時数の削減により、教科学習では限られた時間でいかに高い学習効果を上げるかが大きな課題となった。各校では年間指導計画を見直し、国語科のインタビューや算数・数学科の統計など、各教科の探究的な内容を未来科に組み入れている（図3）。そうすることで、授業時数を減らしても各教科の授業が無理なく進められるとともに、探究を深める力にもつながっている。

「導入2年目からは、カリキュラム・マネジメントによって、未来科を柱に教科横断的な学びや探究的な学びを整理した年間指導計画を作成しています

図3 教科の学びと、「探究『シブヤ未来科』」での教科横断的な学び



※渋谷区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

〔図4〕（柳田統括指導主事）

午前に行う教科の授業も質の転換を図っている。単元や授業ごとに自分のペースで進める**自己調整型の学習**を取り入れたり、教員がデジタル上で子ども個々の学習の進捗や課題を把握して個別の支援を充実させたりしている。反復練習ではデジタル教材（小学校は「ドリルパーク」*3、中学校はAI型ドリル）を活用し、子どもの習熟度に応じた学習と、教員の採点などの負担軽減を両立させている。

区教委は各校の挑戦に寄り添いながら支援

区教委は各校に様々な支援を行ってきた。未来科の導入前年度には、推進担当教員を「探究コーディネーター」として全区立小・中学校に配置し、他自治体の視察や月1回の情報交換会を実施。また、探究ハンドブックの作成や実践事例の共有、管理職向け研修、有志教員による勉強会「シブヤ未来科ゼミ」など、多角的な手立てを打った。

導入初年度には、区教委担当者が各校を200回以上訪問し、個別相談や地域・企業連携の調整にあたった。現在もチャットツールなどを通じて迅速に各校の相談に応じる体制を継続している。柳田統括指導主事は「新しい取り組みにおいて最も大切なことは、教員が失敗を恐れずに挑戦できることです。区教委は学校の挑戦を支援し、各校の管理職にも教員の挑戦を後押ししてほしいと伝えています」と強調する。

校種に応じた支援も工夫している。学級担任制が基本の小学校は、教員が教科と探究を結びつけた授業を発想しやすく、授業の調整も自己裁量でしやすいため、探究テーマを起点とした教科横断の授業づくりを促した。一方、教科担任制の中学校は、各教員が自分の担当教科・科目の専門性を生かし、探究的な学びを授業でどう実現するかを考えられるような支援をしている。

図4 2025年度 4年生の年間指導計画（例）

縦軸が教科、横軸が月を表す。全教科と道徳の各単元で学ぶ内容について、教科横断・探究的に学べる内容を線で結び、整理している。
※渋谷区教育委員会の提供資料をそのまま掲載。

「小学校では、教科と探究を結びつけた実践がスムーズに広がっていきました。中学校は、校内の連携や調整に時間がかかりましたが、各教員の専門的な支援によって生徒の探究は深まりやすく、その姿が教員の意欲を高め、次第に教科を超えた取り組みになっていきました」（柳田統括指導主事）

子どもたちは探究を楽しみにし、自己肯定感も向上

未来科の導入から2年が経ち、様々な成果が表れ始めている。各校へのアンケート調査では、「探究は楽しい」と児童生徒の97%が回答し、「自ら問いを立てて探究に取り組んでいる」の肯定率は90%に上った。

「文部科学省『全国学力・学習状況調査』の結果では、児童生徒の自己肯定感や地域・社会への貢献意欲に関する項目の肯定率が、未来科の導入以降、年々上がっており、全国平均を上回っています。それも成果の1つと捉えています」（柳田統括指導主事）

不登校児童生徒の割合は、未来科の導入後、小・中学校ともに低下した。保健室や別室に登校する子どもの中には、「午後の探究の時間なら教室に行きたい」と話す子どももあり、未来科が登校や教室復帰のきっかけになっていることがうかがえる。

また、未来科の学びを通じて大人との対話を重ねた経験は、表現力・発信力の高まりにも表れている。中学校の教員からは、「高校入試の模擬面接で堂々と話し、自己表現できる生徒が増えている」といった声が上がっており、2025年度の都立高校の推薦入試では、全区立中学校の合格率が5割を超え、近年では過去最高の数値となった。その成果に対する未来科の影響についての検証は必要だが、区教委は子どもの成長を示す成果の1つとして捉えている。加えて、「全国学力・学習状況調査」の結果を見ると、学力はおおむね維持されている。

今後の課題は、学校間・教員間の実践の差を解消することだ。すべての子どもの学びが豊かになるよう、各校の実践を共有しながら教員の専門性をさらに高めていく。また、保護者へのアンケート調査では約4割の保護者が「探究『シブヤ未来科』で子どもが何を学んでいるかよく分からない」と回答しており、保護者への一層の発信と協力者の拡大が不可欠だと考えている。

「子ども一人ひとりの経験の差を公教育としてどう補うかが課題であり、その点からも、未来科を学校文化として定着させたいと考えています。今後も子どもがより豊かに学び、社会とつながる機会を探究を通して増やしていきたいと思います」（柳田統括指導主事）

*3 ベネッセが提供するミライシードのAIドリル。手書き入力問題も含めた豊富な問題数、宿題配信機能、リアルタイムモニター、AI機能（算数・数学のみ）、学力調査との連動機能などを備えている。

事例 3

サキドリ研究校として、授業を短縮して 余白を生み出し、教員と子どもの学びを拡充

奈良県北葛城郡 王寺町立王寺南義務教育学校

2026 年度に文部科学省「教育課程柔軟化サキドリ研究校」*1の指定を受けた王寺町立王寺南義務教育学校は、1コマを1～4年生は40分、5～9年生は45分にして年間60コマの「調整授業時数」を創出し、その半分を基礎学力の定着や探究学習に、残り半分を教員の研究・研修に充てている。教員が研究・研修にじっくり取り組めることが、子どもの多様な学びにつながっている。

学校概要

学校教育目標は「学び続けて未来を拓く～自律 挑戦 協創～」。9年間の系統的なカリキュラムを作成し、一貫性のある指導で学力の定着と伸長を図る。小・中学校の教員による相互乗り入れ授業やチーム・ティーチング、5年生からの教科担任制など、義務教育学校の強みを生かし、子ども個々の課題に応じた支援に力を入れている。

設立 2022（令和4）年
児童生徒数 1,019人
教員数 71人
学級数 41学級（うち特別支援学級11）

リーダーを担う機会づくりで “5年生ギャップ”を解消

奈良県王寺町は2022年4月、町立小・中学校を統合再編し、2校の義務教育学校を開校した。その目的の1つは、中学校進学時に学習や人間関係などの変化になじめなくなる、いわゆる“中1ギャップ”の解消だった。両校では、1～4年生は基礎・基本を確実に身につける「習得期」、5～7年生は主体的に学び、自分の考えを積極的に表現できる力を養う「充実期」、8～9年生は自分の目標に向けて力を伸ばす「発展期」と設定。発達段階に応じた支援を充実させることで、学年間の円滑な接続を目指すこととした。

「そうした取り組みにより“中1ギャップ”は解消しましたが、王寺南義務教育学校では新たに“5年生ギャップ”が生じました。その原因は、4年生までと5年生以降で通う校舎（4年生までは太子学舎、5年生以降は畠田学舎）が変わることにありました」と、王寺町教育委員会の山田均理事は語る。

太子学舎で最上級生として活躍していた4年生も、5年生になって畠田学舎に移ると、一番下の学年になる。す

ると、それまでの主体性が影をひそめ、受け身の姿勢が目立つようになった。そのため同校は、5年生がリーダーの役割を担う機会を意図的に設けるようにした。眞方武志校長はこう語る。

「5年生が太子学舎を訪れ、1年生にはひらがな、2年生にはかけ算の九九を教え、3年生には自分たちが取り組んでいる探究学習の成果を発表するようにしました。その結果、“5年生ギャップ”は解消しつつあります」

研修を充実し、子どもを 多面的に見取る力を養う

同校では、子ども一人ひとりの発達特性や小さな変化に気づき、包摂的に支援できるよう、教員がチームとなって子どもを多面的に見取る体制を採っている。その見取りに必要な教員間の情報共有や共通理解を図るための「余白」の確保を目的として、文部科学省「教育課程柔軟化サキドリ研究校」（以下、サキドリ研究校）の指定を受けた。山田理事は次のように説明する。

「本町では、義務教育学校の2校ともサキドリ研究校の指定を受けています。町として、子ども主体で学びを深



王寺町教育委員会 理事
山田 均
やまだ・ひとし
王寺町立王寺南小学校校長、奈良学園大学准教授等を経て、2021年度から現職。



王寺町立王寺南義務教育学校 校長
眞方武志
まがた・たけし
2024年度から現職。

める教育を推進するためには、教員が研究や研修にじっくり取り組める時間が不可欠だと考えています」

具体的には、同校では1コマを1～4年生は40分、5～9年生は45分にすることで年間60コマの「調整授業時数」を生み出して「裁量的な時間」に充て、半分の30コマを「子どもの資質・能力の育成に特に資する教育活動」に、残りの30コマを「教師の組織的な研究・研修等」としている。

確保した時間の中で力を入れていることの1つが、子どもが安心して学校生活を送れるよう、教員の支援のあり方を学ぶ研修だ。

「本校には1,000人以上の児童生徒が在籍しており、子どもたちの背景は

*1 各校の判断により、各教科の標準授業時数を調整して教育課程を編成することを可能とし、生み出した時数を他教科等や「裁量的な時間」に充当可能とする「調整授業時数制度」を先取りするような形で教育課程を編成・実施し、研究開発を行うことができる事業。

多様性の包摂に向けて踏み出すべき第一歩とは

様々です。そこで、問題を抱えている子どもに寄り添った支援ができるよう、スクールカウンセラーによるゲートキーパー^{*2}研修を実施しています。本校の教員は、日常的に『先生はみんなの味方だよ』という姿勢で子どもに接しています。子どもが抱えている家庭の悩みにいち早く気づき、迅速な支援につなげられたこともありました」（眞方校長）

ほかにも、総合学力調査^{*3}の結果を始めとするデータ分析会を年2回実施。教科ごとの分析を単元計画や指導案などの改善に活用している。

「単に平均点を見るだけではなく、つまずきが多い層や得意を伸ばしたい層など、多様な学力層を客観的に把握して、子ども一人ひとりに合った支援を考えています。それが、子どもの個別最適な学びと確かな学力につながっています」（眞方校長）

同調査の9年生の結果を見ると、子どもの学力は学年が上がるにつれて上昇傾向にある（図）。眞方校長は「保護者に学力の客観的なデータを提示し、本校の取り組みへの理解を得ることも大切にしています」と語る。

子ども主体の教育活動を通じて、意欲や主体性を育む

一方、「子どもの資質・能力の育成に特に資する教育活動」では、主に2つの取り組みを行っている。1つは、

すべての学習の土台となる言語力・読解力の育成だ。特に6年生までは、視写による学習言語の獲得や集中力の育成に力を注いでおり、例えば5、6年生では、子ども向け新聞の社説をノートに書き写す活動を行っている。

もう1つは、探究学習の拡充だ。同校では次期学習指導要領の議論を踏まえて、総合的な学習の時間で「テーマ探究」と「マイ探究」を実施している。「テーマ探究」では、8年生が社会科の授業と連動させて、王寺町の課題を調査・分析して施策を立案し、「王寺町子ども議会」で町長や議員に提言する。施策はエビデンスに基づいた説得力のある内容で、複数が採用されている。2026年度は、同校の給食の人気メニューで、町のキャラクター「雪丸」にちなんだ「雪丸からあげ」を活用した町おこしを提言したところ、商工会や飲食店によって商品化された（写真）。また、犬を介した住民交流の場として提言したドッグランも、開設に向けて計画が進んでいる。

「マイ探究」では、7年生一人ひとりが自分の将来の夢や目標を発表する立志式を行っている。

「夢や目標は一人ひとり異なるものであり、立志式の時点で見つかっていなくても構いません。子どもが将来について考え、自分と向き合うことが重要であり、その機会をできるだけ多く設けるようにしています」（眞方校長）

立志式で同級生が思い描いている将



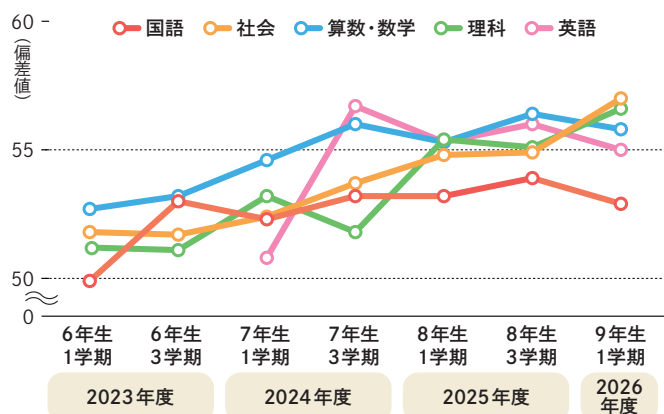
来像を知ることは、自分の「興味・関心」や「得意」を見つめるきっかけになっているという。

子どもが王寺町子ども議会で提言したり、立志式で自分のあり方・生き方を表現したりする力は、探究学習のみで培われるものではない。「土台となるのは、やはり日々の教科の授業です。教員が授業の中で、子ども同士で考えを出し合い、他者の考えを受け止め、自分の考えが揺さぶられるような場を設定しているからこそ、探究学習においても、その力が発揮されるのだと思います」と、山田理事は語る。

さらに、子ども主体の学校づくりも、子ども一人ひとりの意欲や主体性を育むことにつながっている。同校では、生徒心得の見直しや体育大会の種目の追加、5年生と9年生による交流給食会など、児童会・生徒会を中心とした子どもからの提案で実現した取り組みが多い。2026年度は、2学期の中間考査前の1週間をSNSから離れる「デジタルデトックスウィーク」とすることを子どもから提案され、実施された。

「学校評価アンケートでは、『学校は楽しい』（1～4年生）、『（子どもは）充実した学校生活を送っている』（5～9年生及び保護者）の肯定率が、2024・25年度ともに9割を超えました。教員研修の充実が子どもの丁寧な見取りや個別支援につながり、子ども主体の学びも深化しています。今後も余白の時間を活用し、多様な子どもの学びの支援に一層力を入れていきたいと思います」（眞方校長）

図 2026年度9年生における2023年度からの5教科の学力推移



どの教科も伸びているが、特に社会、算数・数学、理科の伸びが大きい。他のデータと併せて見ると、中間層がよく伸びているという。

※王寺町立王寺南義務教育学校の提供資料を基に編集部で作成。

*2 問題を抱えている人や悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守ることができる人のこと。

*3 ベネッセが提供するアセスメントの1つで、「教科学力」と「学習意識」を併せて把握できる調査。同校では全学年で年2回実施している。

事例 4

学習の遅れと将来の進路に対する支援で 不登校生徒の自立を後押しする

ベネッセ高等学院中等部

不登校児童生徒は「学習の遅れ」と「将来の進路」に特に大きな不安を抱く。そうした不安の解消に応えるため、2025年4月に開校したベネッセ高等学院。同年10月に併設された中等部は、学年をさかのぼって学習ができるデジタル教材や、クラス担任と赤ペンメンターによる支援、学問・仕事・社会を知る多彩なプログラムなどを通じて、子どもの自立を後押ししている。

学校 概要

ベネッセ高等学院は、ベネッセコーポレーションが運営する通信制サポート校。学習履歴のデータやアセスメント、アンケートによって、生徒の状況を客観的に把握した支援を行っている。また、探究学習の支援や総合型選抜に対応した指導も行う。併設の中等部では、フリースクールとして中学生を受け入れている。

設立 2025（令和7）年
生徒数 約1,030人
拠点数 29拠点（2027年4月に59拠
点に拡大予定）

将来につながる 「自分軸」の形成を支援

ここ十数年で学校数や生徒数が増えている通信制高校。しかし、卒業生の進路未決定率は約26%^{*1}に達し、追跡調査では大学進学者の約20%が中退している^{*2}。そうした背景もあり、通信制高校での学習・進路指導の重要性が増す中で、2025年4月、通信制サポート校「**ベネッセ高等学院**」が開校した。上木原孝伸学院長はこう語る。

「開校にあたっては、学習支援に加えて、将来につながる『自分軸』の形成が重要であると考えました。そこで本学院では、通信教育事業で培った『遠隔でも楽しく自律的に学べる』デジタル教材や、全国の高校で活用されている進路情報、企業や専門家と連携したキャリア教育などを提供しています」

開校直後から寄せられたのは、「中学生にも同様の学びの場がほしい」という保護者からの声だった。学習の遅れや将来の進路に大きな不安を抱く不登校生徒やその保護者からの期待が高かったことから、「学院の学びを一刻も早く届けたい」という思いで、同年10月にフリースクール「ベネッセ高等学

院中等部」（以下、中等部）を併設した。

オンライン学習を 出席扱いに

中等部での学習はデジタル教材を活用した自己調整学習が中心で、生徒はクラス担任と相談しながら自分で計画を立てて学習を進める。キャンパスは関東・関西を中心に現在29拠点（2027年4月には59拠点到拡大予定）あり、学習手段は通学かオンライン。生徒が自分の状況に応じて学習手段を切り換えることも可能だ。中等部は「**出席扱い制度**」^{*3}に対応しているため、自宅でのオンライン学習でも「出席」^{*4}とみなされる。

「教育機会確保法」^{*5}に示されている通り、学校・学校外にかかわらず子どもが場とつながることが重要であり、学校復帰のみをゴールとせず、子どもの自立を社会全体で支援していく必要があると考えています。しかし、民間利用や自宅学習などによる出席認定者数は全不登校児童生徒の約14%にとどまります^{*6}。重要なのは、すべての子どもに教育の機会を確保することです。学びの多様化学校や校内支援セン



学院長

上木原孝伸

かみきはら・たかのぶ
教育企業で講師等を務めた後、通信制高校に開校準備から参画。2024年度から現職。

ターなどにはそれぞれ特徴があり、すべての不登校児童生徒のニーズを満たせるわけではありません。自治体で難しい部分は民間が補えればと考えています」（上木原学院長）

デジタル教材は通信教育教材を基に、フリースクール用のものを開発。生成AIを活用し、解答から自動的につまずきの原因となっている単元までさかのぼって学習動画と演習問題を提示する。それによって、「分かる」から「できる」へと導くシステムを構築した。

「生徒が学校に行かなくなった時点までさかのぼって学べるようにしました。学齢が上がれば、以前は難しかった単元も分かるようになることがよくあります。学び直しに取り組む生徒から学習の意義を問われることがありますが、『小・中学校で学ぶ知識は、将来の自立した生活や社会で自分を守るために必須だよ』と、現実的な視点を伝えています」（上木原学院長）

*1 文部科学省「令和7年度 学習基本調査」。 *2 新しい学校の会「第3回通信制高校卒業生アンケート調査報告」。 *3 不登校児童生徒が学校外の施設で相談・指導を受けている場合や、自宅でICT等を活用した学習活動を行っている場合、一定の要件を満たせば学校は出席扱いにして、成績評価を行うことができる制度。 *4 出席扱いの最終的な認定は、学校長の判断で行われる。 *5 正式名称は、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」。 *6 文部科学省「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」。

クラス担任と赤ペンメンターが多面的に生徒を支える

自分軸の形成に向けては、多彩な体験型プログラムを用意。その1つがオンラインでも参加できる部活動・同好会だ。eスポーツ部は株式会社セガエックスディーからeスポーツ大会の企画・運営を任せられ、軽音楽部は株式会社ヤマハミュージックジャパンからオンラインセッションツールなどの支援を受ける(写真)など、企業と連携した活動で生徒は「好き」を究めている。

「みらい発見プログラム」では、対話型で自分探しをする「自分発見講座」や、専門家・企業が自身の専門分野を伝授する「未来発見講座」、インターンシップを行う「リアルお仕事体験」などを実施。生徒がそれらの体験を通じて視野を広げ、自分のやりたいことを見いだす支援をしている。



写真 軽音楽部は基本はオンラインで集まって練習。文化祭に向けた練習ではスタジオに集まったが、対面で会うのはその日が初めてだった。

生徒の学校生活を支えるのが「クラス担任」と「赤ペンメンター」だ。クラス担任は、主に学習に関する質問や相談に対応し、生徒が日々の計画や振り返りを記録する「マイカルテ」などを見取って適宜声をかける。一方、赤ペンメンターは、毎週送る励ましの手紙や定期的な面談を通じて生徒を支援する。

「通信教育事業で培ってきた『生徒のよい点を見つけて褒める』ノウハウを持つ赤ペンメンターは、担任や保護者とは異なる『ナナメ』の関係で、生徒のよき伴走役になります。クラス担任には話しにくい悩みも、赤ペンメンターには打ち明けられるという生徒は少なくありません」(上木原学院長)

マイカルテでは、生成AIによる自動フィードバックを試験的に行ったところ、生徒の記入内容に対して生成AIが学習の提案をした場合、生徒は意欲を高めたが、定型的な挨拶のみの場合は意欲を下げるのが分かった。

「学習面の助言は生成AIのできる部分もありますが、感情を受け止める情緒的対応は人間ならではのものと再認識しました。生徒の本学院に対する満足度調査でも1位はクラス担任、2位は赤ペンメンターです。最も大切なのは人による支援なのだと実感しています」(上木原学院長)

スタートラインが異なる個々の子どもに合った手立てを

中部部は自治体と連携した不登校生徒支援も推進している。東京都新宿区との協働事業では、同区が導入している「ミライシード」*7を介して、中部部が運営するオンラインキャンパスに不登校の生徒が参加できるようにし、キャンパスのスタッフが学習支援をする環境を整えた。同区の校内教育支援センターにはカウンセラーは在籍しているが、教科学習の支援者が不足していたため、中部部との連携によって学習支援の拡充が図られた。

「従来の学校教育は全員が同じベースに立つ共通性を大前提としていましたが、不登校の子どもや特別な支援を必要とする子どもを始め、子どもそれぞれにスタートラインは異なります。子ども一人ひとりの状況や環境に合った手立てを用意して支援することが、教育における公正性であると考えています。環境の違いによって子どもの選択肢が狭められないよう、公的には支援が難しい部分は民間のリソースで補うなど、官民協働で『誰一人取り残されない公正な学びのプラットフォーム』を創ることを目指していきたいと思っています」(上木原学院長)

生徒インタビュー

自分のペースで学べて、様々な体験もできる今が楽しい

ベネッセ高等学院中部2年 ももなさん

今年の5月下旬から、ベネッセ高等学院中部部に通っています。ここでは自分で計画を立て、自分のペースで学んでいます。例えば苦手な数学は、15分間ずつ小分けにし、自分がやる気になったタイミングで、理解できるところまでさかのぼって学習しています。分からないところは学習動画を見たり、生成AIにヒントをもらったりして、その場で確認しながら学べるのがよい点です。一方、得意な英語は、好きな洋楽の歌詞の意味を調べなど、自分の「好き」とかけ合わせて楽しく学んでいます。

以前の学校では周りに質問しづらく、「みんなに追いつかなければ」と常に焦っていました。でも今は、自分で計画を立てて学ぶことがとても楽しいです。自分で考えて取り組む方が、学んだことがしっかり身についているという実感があります。

学習以外の様々なプログラムにも参加しています。特にオン

ライン講座は種類が豊富で、お菓子メーカーの講座では新製品のアイデア出しを通じて発想の広げ方を学び、ウェルビーイングの講座では参加者と「幸せ」について語り合いました。対面で意見を言うのは少し苦手ですが、チャットなら思いを伝えやすく、周りの考えに触れることで刺激を受けています。先生や周りの人とかかわる中で、自分を認めてもらえていると感じられるようにもなりました。新しいことにも一歩を踏み出せるようになり、この夏は保育所でのボランティア活動に挑戦しました。将来は子どもにかかわる仕事がしたいと思い始めています。

自分に合った学びの場所と出合えて、今は毎日が楽しいです。選択肢がいろいろあれば、自分に合う学び方や場所を選ぶことができます。そうすれば、私のように自分で前に進める生徒がもっと増えると思います。

*7 協働学習、一斉学習、個別学習それぞれの学習場面で活用できる複数のアプリケーションで構成された、ベネッセのタブレット学習プラットフォーム。

オンライン座談会 開催レポート

次期学習指導要領を見据えた学校支援 資質・能力の構造化で見えてくる、 授業改善支援のあり方

2026 年 7 月 21 日、VIEWnext 教育委員会版編集部は、2026 年度 Vol.1 の特集テーマと連動したオンライン座談会を開催した。次期学習指導要領で示されることになる資質・能力の構造化によって、授業はどのように改善され、その際、教育委員会には学校に対してどのような支援が求められるのか。京都大学の石井英真教授と学力・体力などの各種調査で全国上位に位置する秋田県教育委員会が、次期学習指導要領を見据えた授業改善支援のあり方について語り合った。

日時 2026 年 7 月 21 日 (火) 16:50 ~ 17:50

形式 オンライン (ZOOM)

参加対象者 教育委員会 部・課長、指導主事

プログラム ・第1部：次期学習指導要領への対応・その本質の理解
～答えまでの距離が長い問いから考える
・第2部：教育委員会としての学校支援
～これからの「伴走」のあり方とは

開催概要

登壇者



石井英真

いしい・てるまさ
京都大学 大学院
教育学研究科
教授



安田浩幸

やすだ・ひろゆき
秋田県
教育委員会
教育長



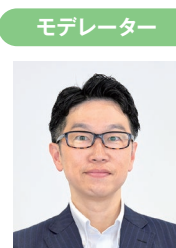
真崎敦史

まさき・あつし
秋田県教育委員会
義務教育課 学力向上・
教育情報化推進チーム
チームリーダー



藤谷 寛

ふじや・ひろし
秋田県総合教育センター
研修チーム
主幹(兼)チームリーダー



齋藤輝之

さいとう・てるゆき
ベネッセコーポレーション
VIEW next 編集部
小中領域担当責任者

モデレーター



2026 年度 Vol.1 の特集は
ウェブでご覧いただけます

特集「シリーズ 次期学習指導要領を見据えた学校支援① 資質・能力の構造化で見えてくる、授業改善支援のあり方」は、教育総合情報サイトVIEWnext ONLINEでご覧いただけます。上記の文をクリックしていただくか、右の2次元コードからアクセスしてください。



「生きて働かない学力問題」を解決するヒント——秋田県の「授業力のキーワード」

第1部では秋田県での実践を基に授業改善について語り合った。秋田県教育委員会は、子どもたちの授業中の発言や問いを大切にする、子ども主体の探究型授業に約30年前から力を入れてきた。文部科学省「全国学力・学習状況調査」などの各種調査で全国上位に位置する理由について、安田教育長は「学習・生活習慣に関する家庭の教育力や、地域の人たちを巻き込んだ学習の実践が子どもたちの意識を変え、自分で考えたり、学んだりする力や体力をバランスよく子どもたちに育んでいるのではないか」と説明した。それを受けて中央教育審議会の委員の1人でもある石井教授は、「現行の学習指導要領が求めている『主体的・対話的で深い学び』の実現は、『生きて働かない学力問題』の解決にもつながる。生きて働かない学力とは、学

んだはずのことを覚えていない、分かっていない、使うことができない状態のこと。その状態を改善するためには、問いと答えの間を長くすることが教員に求められる」と、授業改善に向けた1つの方向性を示した。

秋田県教育委員会の真崎チームリーダーは、優れた授業アプローチを授業者の暗黙知にとどまらず、誰もが再現できる形式知として共有するための「授業力のキーワード」(図)が、授業改善の共通の視点となっている現状を紹介。藤谷主幹は「授業力のキーワード」を踏まえ、見通しと振り返りを連動させれば、石井教授が指摘する、問いと答えの間を長くする授業を実現できると説明した。

秋田県教育委員会の実践に対して石井教授は、「子どもたちに学んでほしいことが、子どもたちの学びたいことになり、子どもたちがともに考えることで『分からない』が『分かった、できた』

に変わる、優れた授業が教員間で共有できている」と評価。モデレーターの齋藤は、秋田県教育委員会が長く取り組んできた授業改善に向けた施策が、次期学習指導要領の方向性にも合致していることを改めて整理し、第1部を終えた。

図 「授業力のキーワード」

① 授業を楽しむ 教員自身が授業を楽しんでいる。	⑥ 見取る力 児童生徒や学級の状況を、表情やつぶやき、ノートやタブレット等への記述内容から見取っている。
② 必要感 児童生徒が必要感を持って「解決したい」と思えるように、導入の手立てを工夫している。	⑦ 児童生徒が主役 児童生徒が自分で解決方法を見いだしたり、助け合ったりしながら学習を進めることができるように、教員の指示や発話の量を調整している。
③ ねらいの明確化 本時で何ができるようになればよいかを明確にしている。	⑧ コーディネート 分かっている・できている児童生徒が活躍するだけでなく、困っている児童生徒の考え等も生かしながら、「分かった」、「できた」につなげている。
④ 学習習慣 発表の仕方、話の聞き方等の学習習慣が身につくように働きかけている。	⑨ 言葉かけ 授業の様々な場面で、児童生徒の発言や頑張ろうとする姿、挑戦する態度等を受容的に取り上げ、認める言葉かけを行っている。
⑤ ICTの活用 授業の様々な場面で、ICT等の効果的に伝わりやすい方法を児童生徒が選択して活用できるようにしている。	⑩ 振り返り 本時の学びや自身の姿容を自覚できるように、振り返りの時間を確保している。

※秋田県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

教育委員会に求められる伴走とは、子どもをもっと見て、一緒に実践する関係づくり

第2部では学校に対する伴走支援について語り合った。秋田県教育委員会では、指導主事が研究校に年20回訪問するなど、手厚い伴走型支援を行っている。真崎チームリーダーと藤谷主幹は、これまでの指導主事の役割は実践された授業に対して評価を行うことが主であったが、秋田県教育委員会では、指導主事が現場の教員と同じ目線に立ち、一緒に授業をつくる伴走役となっていると説明。単元計画の作成など、授業構想の段階から議論に加わり、時にはチーム・ティーチングの形で授業にも参加して、子どもたちのために何ができるのかを現場の教員とともに考えていることを紹介した。

2人の説明を受けて石井教授は、「秋田県教育委員会は、若手の教員が指導主事と一緒に授業をつくることで、先輩の背中、横顔、手元から学ぶことができています。授業改善における伴走役には、ただ寄り添うのではなく、一緒に授業をつくることで、授業者が何に悩んでいるのかをつかみ取ることが求められる」と、これからの伴走支援の核心を指摘した。

安田教育長は今後力を入れていきたいこととして、一人ひとりの子どもが持つ力を見だし、伸ばすことができる授業のあり方の追究を挙げた。そして「自治体を超えて知見や実践を共有しながら、子どもたちの夢や希望の実現を支援する学校づくりを進めていきたい」と展望を語った。石井教授は、「これまでは、先生方が『こういう授業をしなければいけない』と求められることが多く、『目の前の子どもたちとこんな授業をしたい』といった、自分の思いを解き放てる機会が少なかった。調整授業時数制度*などを活用して先生方がやってみたい授業、子どもたちがもっと学びたいと思える授業を実現してほしい」と、次期学習指導要領を見据えた現場への願いを語り、会が閉じられた。

参加者の声

- 秋田県教育委員会の具体的な取り組みと、その背景にある考えがよく理解できた。「伴走型支援」の方法を早速、本市の指導主事の実践に取り入れたいと思う。石井教授の話を聞いて、「問い」「伴走」「働き方改革」などについても整理ができた。
- 秋田県教育委員会のような学校への伴走支援が、今後は一層大切になると思う。子どもたちの「やりたい」と現場の先生方の「やりたい」をともに支

援する教育委員会のあり方とはどのようなものか、私にとっての「問い」が生まれた。

- 秋田県教育委員会の素晴らしい取り組みを、石井教授の解説とともに聞くことで、理解がより深まったように思う。「生きて働かない学力問題」など、石井教授のキャッチーな表現とポイントを突いたお話から多くの学びを得ることができた。

* 各校の判断により、各教科の標準授業時数を調整して教育課程を編成することを可能とし、生み出した時数を他教科や学校が必要とした独自のプログラム、教員の組織的な研究・研修などに充当できるようにする制度。

教育長の視点

その先にあるもの

成功体験という思考の偏りをどう超えるか ～教育行政×学校経営の知見から解く、思考の「漏れ」を防ぐ思考法～

前新潟市教育委員会教育次長、兵庫教育大学教育行政トップリーダーセミナー講師 **池田 浩**^{ひろし}

全国の教育長に教育施策の立案の視点について尋ねる本コーナー。第16回は少し趣向を変え、教育長や校長などが対象の「教育行政トップリーダーセミナー」（主催：兵庫教育大学）^{*1}の講師を務める、新潟県・私立新潟第一中学校・新潟第一高校の池田浩校長に多くの教育長を指導・支援してきたからこそ分かる、これからの教育長に求められる視点について、話を聞いた。

教員出身者として抱いた 教育行政への使命感

齋藤 池田校長は新潟市教育委員会教育次長などを歴任されていますが、これまでのご経験をお聞かせください。

池田 私は新潟県や新潟市の公立中学校の技術科教諭から教頭、校長を経て、新潟市教育委員会に12年間在籍しました。その間に学校人事課課長を2年間、教育次長を4年間務めました。

教育委員会に在職中は、全国的なニュースになるような教職員の不祥事や子どもの痛ましい事件が発生しました。その一つひとつに、学校現場と協働して懸命かつ誠実に対応しました。教育委員会に異動した教員の中には「学校現場に早く戻りたい」という人が少なからずいますが、私の場合、好むと好まざるとにかかわらず、様々な難局を乗り越える中で、「学校現場を知る者だからこそ、教育委員会で果た

すべき役割がある」という気持ちを抱くようになりました。

新潟市では教育長は行政職出身者が務めます。私は教員出身者の実務トップである教育次長として、教育長によりよい施策などを進言するという使命感を持って職務にあたりました。

成功体験は時に 思考の偏りにつながる

齋藤 数年前から教育長や校長を対象とした「教育行政トップリーダーセミナー」の講師を務められていますね。

池田 はい。元々、兵庫教育大学には改革意欲が高く、勉強熱心な教育長を対象としたセミナーがありました。それを学校の管理職も対象とした内容に刷新する機会があり、そこから私はかわっています。現在は受講者に教育のトップリーダーとしてのマネジメント能力とリーダーシップの獲得を目指

お話を伺った方



新潟県・私立新潟第一中学校・新潟第一高校校長、前新潟市教育委員会教育次長、兵庫教育大学トップリーダーセミナー講師
池田 浩
いけだ・ひろし

新潟県・新潟市の公立中学校及び新潟大学附属新潟中学校に技術科教諭として勤務後、公立中学校の教頭、校長を歴任。2012年度からは新潟市教育委員会の指導主事等を務める。2020～2023年度に教育次長を務めた後、2024年度に現任校の副校長に着任し、2026年度から現職。教育委員会在職時から、全国の自治体で教育委員会部・課長や校長等を対象としたセミナーで講師を務めている。

聞き手



VIEW next編集部
小中領域担当責任者
齋藤輝之
さいとう・てるゆき
高校、大学、行政、社会人領域を担当後、文教総研研究員を経て2023年度より現職。

してもらっており、私は図1のマネジメントの②分析を中心に、全パートの講師を担当しています。分析は、セミナーの刷新を通じて私自身にも多くの気づきがあった分野であり、それらを伝えたいという思いがあります。

齋藤 具体的にはどのような気づきでしょうか。

池田 受講者の多くは、図1の①の情報収集のワークを行う中で、自分が過去の体験に基づく判断をしていて、いかに憶測や思い込みにとらわれているかに気づきます。ただ、そうし

図1 3つの場面对応するマネジメントの要素

現状を把握する	ありたい姿から課題を設定する	具体策を考え・実行する
① 情報収集		④ 企画
② 分析	③ 構想	⑤ 実行
		⑥ 判断

マネジメントは問題解決を図るための6つのプロセスで構成される。その中で最も大切なのは「情報収集」だ。教育長に限らず、リーダーになると、「目指す子どもの姿」といった目標設定や、学力向上策などの施策立案に意識が向きがちだが、問題解決の出発点は現状を的確に把握することにある。多岐にわたる情報を収集できれば、施策の立案時に様々な選択肢を検討でき、現状に即した具体策を導き出しやすくなる。

※兵庫教育大学の提供資料を基に編集部で作成。

*1 「教育行政トップリーダーセミナー」に関連した記事は、本誌2025年度Vol.2の特集の有識者解説（P.5-8）に掲載しています。左記の文をクリックしていただくか、右記の2次元コードからアクセスしてください。



た偏りがあること自体が問題なのではありません。重要なのは「自分の思考には偏りがある」と自覚し、その偏りをなくするために、漏れなくダブリなく「 $\bar{M}\bar{E}\bar{C}\bar{E}$ 」*2に考えることです。特に漏れないことに注意します。

私も中学校の技術科の教諭として経験を積み、管理職にも就きましたが、その成功体験こそが思考の偏りを生む要因になる可能性があるとは、本セミナーにかかわるまでは思いもしませんでした。むしろそれは強みだとすら思っていました。

齋藤 成功体験に縛られた人は自分がほしい情報しか見えなくなり、周囲もその人にとって耳触りがよい情報しか伝えなくなってしまう恐れがあります。

池田 その通りです。だからこそロジックツリーなどを活用して物事を客観的かつ俯瞰的に捉える必要があります。例えば新潟市では、GIGAスクール構想を受け、教育委員会と首長部局が連携し、市内のすべての放課後児童クラブにWi-Fiを整備しました。子どもの生活を時間軸や空間軸で網羅的に捉えた結果、学校や家庭だけでなく放課後児童クラブもまた、長い時間を過ごす重要な空間だと気づいたのです。

多様な立場の視点を取り入れ、分析の精度を上げる

齋藤 思考の漏れをなくするためのコツはありますか。

池田 問題が起こると、例えば「学力が上がらないから、授業研究をしよう」

図2 原因分析で陥りがちな例

- 具体的な事実やデータに基づいていない。推測や思い込みで物事を進めてしまう
- 1つの原因に2つ以上の要素を含めてしまう
- 結果←原因の関係になっていない（逆も成り立ってしまう）
- 結果←原因の関係に飛躍がある
- 原因を抽象化してしまう

※兵庫教育大学の提供資料を基に編集部で作成。

というように、解決策から考えがちです（図2）。しかし、まずは時間軸や空間軸、あるいは対象の属性（成績層やクラス、出身校など）といった多角的な視点から原因を分析し、問題を構造的に捉えることが必要です。それが見落としていた要因に気づくための有効なアプローチになるからです。

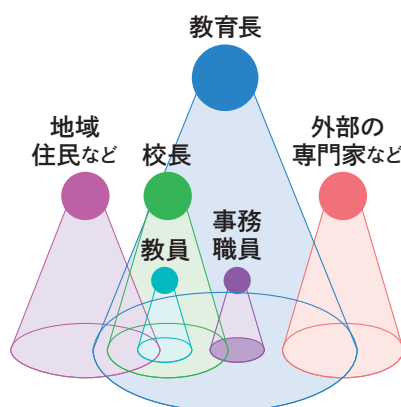
また、その分析を事務職員などの「異なる立場の人」と協働で行うことも極めて重要です。以前、学力向上をテーマにした教員研修を事務職員も加わる形で実施したところ、「副教材が有効に活用できているか、子どもの学力に合っているか」と、教員からは出てこなかった指摘がありました。

視座を上げる努力は不可欠ですが、それでも見えづらい部分は残ります。異なる立場の視点を取り入れることで自分の視野の限界を補い、情報収集と分析の精度をより上げていくことが大切なのです（図3）。

齋藤 教育委員会内でも行政職の職員と教職出身者が対話することで視野が広がりますよね。

池田 どのような人を配置すれば組織における思考の漏れをなくすることができるかを見極める目を養うためにも、リーダー自ら多様な分野の人と交流することが求められるでしょう。

図3 視座・視点・視野の関係



教育長は視座を上げるとともに、外部の専門家などから考えを聞くことで自分の視野から外れた視点に気づけるようにする。また、校長は学校全体をより広く見るために、立場の違う事務職員などの視点を取り入れることが重要。

※池田校長への取材を基に編集部で作成。

スピード感を持ち、3か月スパンで成果と課題を基に手を打つ

齋藤 私立の中高一貫校の校長として現在、留意している点はありますか。

池田 本校に着任した2年前に抱いた違和感や課題感を書き留め、それを基に改革に取り組んでいます。私立校には基本的に異動がないため、組織が安定する一方で、物事が停滞しやすくもあります。そこで校務分掌の変更や若手教員の抜擢などで組織を動かし、異動のある公立校ならば自然に生じる新陳代謝を意図的に起こそうとしています。また、ミドルリーダーの会議を毎週開催し、教員間で自校のあり方や目指す生徒像をとことん語り合えるようにもしました。自分たちの願いを言語化して共有し、変革の原動力にすることを目指しています。

そして行政での施策立案の経験を生かし、スピード感を持って改善できるよう、3か月のスパンで施策を振り返って成果を共有し、課題があれば次の手を打つようにしています。今年度の第3期の秋には2027年度の施策の検討を始める予定です。さらに複数の管理職の役割分担を明確にし、教員が相談しやすい体制も整えました。

今年度は学校の公式SNSを立ち上げ、私自身が本校の魅力を発信し始めました。それは外部へのアピールになるだけでなく、生徒や保護者の愛校心を高め、教員が自校のよさを再確認する機会となることを期待しています。

齋藤 最後に次代のリーダーへのメッセージをお願いします。

池田 振り返れば、私が担任時代に生徒一人ひとりに寄り添って指導してきた姿勢は、校長や教育次長としてマネジメントを行う上での土台となっていました。今の仕事は未来の仕事の相似形です。未来の自分を強くする糧が目の前の問題を解決する過程にあると信じて、今の仕事に取り組んでほしいと思います。

* 2 Mutually Exclusive and Collectively Exhaustive の頭文字を取った略称。

事例で読み解く！ 教育トレンド

テーマ 学び続ける教師集団づくり

全21市町が協働して授業研究。議論を重ね、現場で活用される授業改善の手引書を作成 長崎県教育委員会

多様化する児童生徒への対応や若手教員の増加などを背景に、学校全体での指導力の向上が重要性を増している。その実現の鍵を握るのが、学校や地域の枠を超えた教員同士の学び合いだ。長崎県では、県内の全21市町教育委員会の連携による授業研究の事業を、県が主導する形で推進。その成果をまとめた手引書の作成などを通して、教員間で学び合う文化が各校で定着しつつある。さらに、各市町に設置された実践協力校では学びの成果が着実に表れてきている。

各市町が自分たちの課題に基づき、研究テーマを選択

長崎県教育委員会（以下、県教委）は2024年度から、県内の全21市町教育委員会（以下、市町教委）と各市町の実践協力校が協働して授業研究に取り組む「令和の長崎スクール事業」を推進している。同事業は、県として初めて全市町教委が連携して取り組む事業だ。従来の事業では、県内の数校が指定を受けて授業研究に取り組み、その成果をまとめた冊子や報告会を通して実践を共有する形が一般的だった。しかしそれでは、よい実践であっても指定校以外の学校や市町に広がりにくいという課題があったと、義務教育課の松尾美智子課長は説明する。

「本県は南北に長く、離島も多いため、市町間の連携が容易ではありません。そこで全市町教委と県教委が連携し、各市町に実践協力校1～3校を置く形にして、それぞれの市町がしっかりと授業研究に取り組める体制を整えました」

事業に先立ち、県教委は全市町を訪れ、各教育長に同事業の趣旨を説明。全県で取り組むことで各校が「線」で結ばれ、市町間の協働により、「面」となって成果が広がることが想定でき



教育政策監
狩野博臣
かりの・ひろおみ

長崎県立高校校長、同県教育委員会教育次長等を経て、2025年度から現職。



義務教育課 課長
松尾美智子
まつお・みちこ

長崎県公立小学校校長、同県教育委員会参事等を経て、2025年度から現職。

たことから、各教育長から賛同を得ることができた。

各市町教委や実践協力校が主体的に授業研究に取り組めるよう、事業の進め方も工夫した。県教委が各市町教委に研究したいテーマをヒアリングし、それを基に「主体的な学び」「深い学び」「個別最適な学び」「協働的な学び」の4つのテーマを設定。同じテーマを選んだ市町教委で部会を構成し、実践を持ち寄って協議する場を設けた（図1）。狩野博臣教育政策監は、その意図を次のように語る。

「従来の事業をレストランに例えると、決められた定食が1つあるだけで、客は食べたいものを食べられるとは限りませんでした。そこで同事業は、客が食べたいものを選べる形にしました。教育の最前線にいる市町教委と学校の

長崎県 概要

有人島の数は全都道府県の中で最多の51島で、県人口の約1割が島で暮らす。そうした地理的条件から、学校・家庭・地域が一体となった教育や遠隔授業などを先進的に推進している。

人口 約122万人 面積 4,130.98km²
公立学校数（分校を含む） 小学校297校、中学校162校、義務教育学校3校、高校57校、特別支援学校18校 児童生徒数 約11万6,000人 教員数 約1万1,700人（2026年5月1日現在〔速報値〕）

図1 「令和の長崎スクール事業」4つの部会

「主体的・対話的で深い学び」の実現

主体的な学び部会

島原市、諫早市、雲仙市、南島原市、大村市、松浦市、西海市、小値賀町、佐々町

深い学び部会

対馬市、壱岐市、五島市、波佐見町、東彼杵町

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

個別最適な学び部会

長崎市、長与町、時津町、川棚町

協働的な学び部会

佐世保市、平戸市、波佐見町、新上五島町

※長崎県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

課題やニーズに応える事業にすることで、市町教委や学校が同事業の趣旨に納得して取り組めるようにしたのです」

立場を超えた対話を重ね、授業づくりのポイントを集約

実践協力校の成果は「長崎の教育の手引書」（以下、手引書）にまとめ、各校に配布した。手引書の作成ではまず、4つの部会ごとに市町教委の担当者、実践協力校の校長・研究主任、県教委の担当者が集まり、それぞれの気づきや考えを付せんに書いて、それを模造紙に貼りながら、授業づくりのポイントを分類・集約。次に、義務教育課の担当者が各部会で上がったポイントを整理・構造化し、それを基に部会で議論するというサイクルを回した。

「実践協力校の先生方には、自分たちの研究を他校の授業づくりに役立ててほしいという強い思いがありました。すべての学校が活用しやすい手引書になるよう、全員で知恵を絞りながら構成や見せ方を決めていきました」（松尾課長）

また、立場を超えた対話によって議論がより深まったと、松尾課長は語る。「例えば、研究主任が子どもの具体像を提示すると、校長が学校全体の視点から一般化し、そこに市町教委の担当者が他校の事例を重ね合わせるといように、多角的に意見が交わされることで、子どもの姿が立体的に捉えられ、具体と抽象を行き来しながら議論を深めることができました」

現場が活用しやすい手引書を目指し、構成や見せ方を工夫

皆で知恵を絞って作成した手引書には、「主体的な学び」「深い学び」「個別最適な学び」「協働的な学び」の4つのテーマごとに授業改善の視点が示されている。まず、実践協力校の課題感（図2①）と3つに集約した授業改善のポイントを提示（図2②）。次にそのポイントで授業が改善された時の子どもの姿を具体的に示し（図2③）、「課題感→授業改善→期待される子ども

もの姿」という流れで読み手が授業改善をイメージできるようにした。

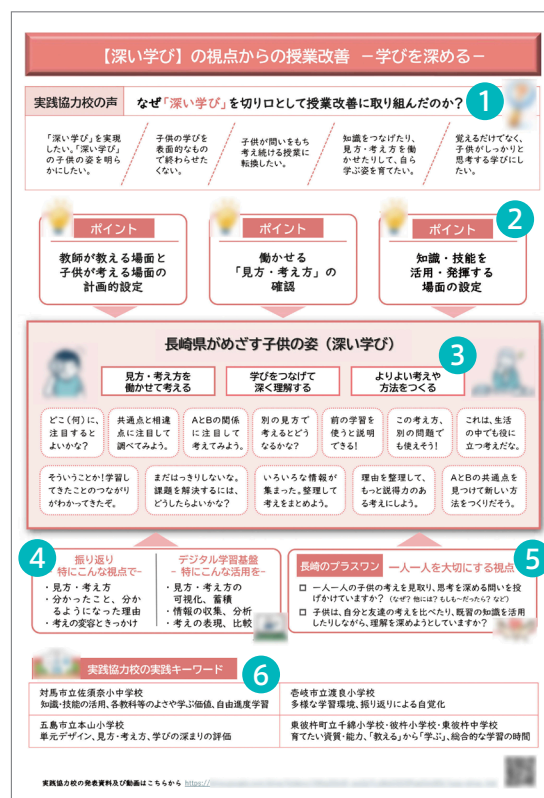
また、どの部会でも「振り返り」や「デジタル学習基盤」の重要性が指摘されたことから、4つのテーマごとに、振り返りにおいてどのような視点をもつとよいのか、デジタル学習基盤がどのように活用できるのか、それらのポイントを示した（図2④）。加えて、県全体で長年重視してきた「一人一人を大切にする視点」についても、テーマごとに整理して盛り込んだ（図2⑤）。

各校が活用しやすい手引書になるよ

う、見せ方も工夫した。実践協力校の実践キーワードと、発表資料や動画にアクセスできる2次元コードを掲載。読み手が自校の課題に近い事例を探し出し、その具体策を参考にしやすとした（図2⑥）。さらに冊子の巻末には、各ページに掲載した「授業改善のポイント」「振り返りの視点」「デジタル学習基盤の活用」「一人一人を大切にする視点」を一覧表にまとめた（図3）。

「手引書はマニュアルではなく、校内研修や授業研究における授業づくりの切り口として活用されることを目的

図2 「長崎の教育の手引書（令和7年度版）」【深い学び】の視点からの授業改善



※長崎県教育委員会の提供資料をそのまま掲載。

図3 「長崎の教育の手引書（令和7年度版）」授業づくりで意識したいこと一覧（抜粋）

	振り返りの視点	デジタル学習基盤の活用
主体的な学び	☐ 成長、変容、手応え ☐ 新たな課題や疑問 ☐ 次に取り組むこと	☐ 教材提示の工夫 ☐ 学習計画等の可視化 ☐ 振り返りの蓄積
深い学び	☐ 見方・考え方 ☐ 分かったこと、分かるようになった理由 ☐ 考えの変容ときっかけ	☐ 見方・考え方の可視化、蓄積 ☐ 情報の収集、分析 ☐ 考えの表現、比較
個別最適な学び	☐ 自分の学習の進度や学習到達度 ☐ 自分の学習方法のよさ（得意）や改善点	☐ 多様な教材の提示 ☐ 個に応じた支援 ☐ 他者参照 ☐ 進捗状況の共有
協働的な学び	☐ 協働して学んだ意図や考えの変容、成果 ☐ 友達との考えや学び方	☐ 他者参照、共同編集 ☐ 他校や専門家等とのオンライン交流

図2の「④振り返りの視点、デジタル学習基盤の活用例」は、4つのテーマの内容を一覧表にし、重要な点を参照しやすいようにした。同様に、「②授業改善のポイント」「⑤一人一人を大切にする視点」についても一覧表にして掲載している。

※長崎県教育委員会の提供資料を抜粋して掲載。

としています。手引書の活用方法は具体的に示し(図4)、研修会などで繰り返し説明しています」(松尾課長)

市町教委が主体的に 各校に実践を共有

2025年11月には県内の教職員が参加するシンポジウムを開催し、各実践協力校が取り組みを発表した。今年度も11月にフォーラムを開催する予定だが、それを待たずに各市町教委による実践普及の動きが活発化している。具体的には、市町教委による研修会や実践協力校での公開授業、部会独自のラウンドテーブルの実施、自校の実践を伝える通信の配布などだ。

「各市町教委が実践協力校の実践を近隣校に広めようと主体的に動くことで、各校に実践が浸透し、教員が学び合う文化が着実に醸成されていると感じます。本県では、教員は基本的に離島を含めて自身の地元以外の市町にも赴任します。それが現在の赴任地だけでなく、他地域の実践からも学ぼうという意欲につながっているのだと思います」(狩野教育政策監)

県教委は毎年4月に全市町教委対象の研修を実施し、県の方針・施策を直

図4 「長崎の教育の手引書(令和7年度版)」手引書の活用にあたって(抜粋)

まずは目を通す
【今、求められている授業について知りたいときに】

- これから生きる子供たちの資質・能力を育成する授業について知りたいときに
- 授業でめざす子供の姿について知りたいときに
- 自分の授業において、足りている点や、さらに工夫できそうな点を知りたいときに



P ~ P

普段の授業で
【自分の授業をより磨きたいときに】

- 単元計画を立てるときに
- 授業後の振り返りの視点を知りたいときに
- 日々の授業を見つめ直したいときに
- 目の前の子供たちの力を、さらに高めることができる視点はなにか探るときに



P ~ P

校内研修・研究授業で
【よりよい授業について対話する資料として】

- 校内研究のテーマとかかわる学びがないかを確認するために
- 研究の柱や視点として位置付けるために
- 研究内容を、より具体的・実践的なものにするために
- 授業参観における共通の視点にするために



P、P ~ P

手引書は、授業の型や方法を一律に求めるものでも、示した内容をすべて実践することを求めるものでもない旨を説明した上で、目の前の子どもたちを思い浮かべ、資質・能力を育む授業づくりの参考資料として活用してほしいことを明記している。そして手引書の最後には、「まずは目を通す」「普段の授業で」「校内研修・研究授業で」という3つの場面における活用方法と、手引書内の参照ページを示している。

※長崎県教育委員会の提供資料を抜粋して掲載。

接説明している。また、校務支援システムは2018年度に全県で調達し、長崎県推奨システムを決定した。そうした施策も「長崎の子どものために」という共通の目的を浸透させるとともに、教委間・教員間のつながりを強めることにつながっている。

松尾課長と狩野教育政策監は今後の展望を次のように語る。

「本事業は今年度が最終年度であり、実践協力校の実践を本格的に浸透させる段階ですが、市町教委からは後継事業を求める声が上がっています。本県では、授業以外の学習時間が全国平均

を下回る傾向にあるため、自律的な学習者の育成に焦点をあてた事業を検討中です」(松尾課長)

「実践協力校では、学びの成果が学力を始めとして様々な面に表れてきています。そうした小・中学校での学びの充実、高校での学びの深化に直結します。次期学習指導要領を見据えつつ、教員がやりがいを感じ、子どもの笑顔につながる教育基盤を県・市町・学校が一体となって構築することで、小・中学校から高校までのシームレスな『長崎の学び』の実現を目指していきたいと思っています」

実践自治体 インタビュー

実践協力校から広がる教員間の学び合い

長崎市教育委員会 学校教育課 課長 荒木俊明



本市では立候補した小江原小学校と稲佐小学校の2校に実践協力校を依頼しました。両校に共通していた課題は、「主体的に学ぶ子ども」の育成を見据えた「個別最適な学び」の充実だったため、個別最適な学び部会に参加することにしました。

小江原小学校では、子どもと単元計画を共有した上で、誰と、どこで、何を使って、どうまとめるのか、それぞれの選択肢を示し、それらを子ども自身が選択して学びを進める授業を研究しています。授業の最後には、子どもが自分の学びをメタ認知する振り返りの時間を設け、次時の学びの見通しを持てるようにしました。自己調整力の高まりに伴い、学校生活全般において、子どもに落ち着きが見られるようになっていきます。

稲佐小学校では、「粘り強く自ら学ぶ子の育成」を研究主題とし、生活規律や授業規律を整えた上で、子どもが学習方法や

学習課題・内容を選択して学ぶ環境を整備しました。子どもが学びの見通しを持ち、学ぶ内容や方法を自己選択・自己決定して学び、その学びを振り返るといった授業スタイルが構造化され、定着しつつあります。

今後は2校の成果を踏まえ、市内の全校が「主体的・対話的で深い学び」の充実を図っていきます。2校とも公開授業などで自校の実践を積極的に発信しており、それが学校を超えて学び合うきっかけになっています。市教委も、年次研修などで「長崎の教育の手引書」や実践協力校の資料を先進事例として活用し、例えば、「〇〇な学びを強化したい」と考えている学校に、手引書の該当ページや類似の取り組みを行う実践協力校を示しています。県内の取り組みは地理的にも教育環境的にも身近に感じることができるため、実践の参考にしやすいようです。

子どもの経験と 家庭環境・学習意欲との関連

家庭環境や地域環境により、子どもの学校外での経験に差が生じているという課題に関心が高まっている。今回は子どもの学校外での経験と家庭環境及び学習意欲との関連をデータから読み解いていく。

出典「子どもの生活と学びに関する親子調査 2025」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる調査。小学1年生～高校3年生までの親子約2万組を対象に2015年から毎年実施。子どもの成長のプロセスとそれに影響を与える要因を明らかにしている。本報告は2025年までの調査結果による。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://benesse.jp/berd/special/childeddu/data/#oyako>



データ解説

ベネッセ教育総合研究所
主任研究員

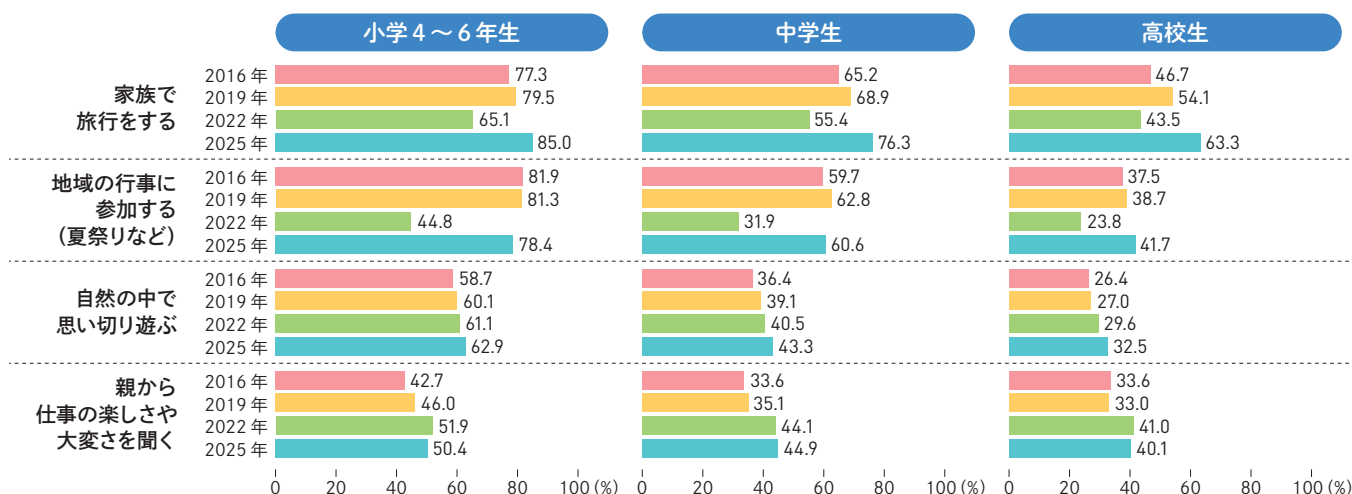
岡部悟志 おかべ・さとし



本調査のほか、大学生を対象としたパネル調査（縦断調査）にもかかわる。中でも、子どもから大人への移行段階にある青年期の発達・成長プロセスに関心を持ち、研究を進めている。

1 家族旅行や自然の中での遊びなど、「外の世界に触れる経験」が増加傾向

図1 子どもの1年間の経験



注1) 複数回答。 注2) 1年間の経験に関する17項目のうち、「外の世界に触れる経験」の上位4項目について、2025年の小学4～6年生の数値を基準とした降順に示している。

良好な親子関係が子どもの経験にも影響

図1は、子どもの1年間の経験のうち、「外の世界に触れる経験」の上位4項目を示したものだ。いずれの項目もこの10年間で維持・増加傾向にあり、子どもが外の世界により多く触れるようになったことがうかがえる。なお、「家族で旅行をする」「地域の行事に参加する(夏祭りなど)」は、2022年調査で大幅に減っているが、それはコロナ禍によって外出の自粛や人が密集する活動の縮小・中止があったこ

との影響が大きいと推測できる。

注目したいのは、「家族で旅行をする」や「親から仕事の楽しさや大変さを聞く」といった家族との経験が、いずれの学校段階でも増加傾向にあることだ。本調査では親子間の会話の状況についても分析しているが、この10年間で父親・母親ともに、普段の会話が子どものとの間で増えていることが分かった(*1)。親子の良好な関係性が、子どもが家族とともに行う経験の増加につながっていると考えられる。

えられる。加えて「親から仕事の楽しさや大変さを聞く」については、働く母親が増え、母親からも仕事の話聞けるようになったこととも関連がありそうだ。

「地域の行事に参加する」は高校生で4割だが、堅調に推移している。その背景には2022年度から実施された現行の学習指導要領が挙げられる。総合的な探究の時間の導入によって学校と地域との連携が進み、高校生が地域で活動する機会が増えたことが影響していると考えられる。

*1 親子の会話に関する調査結果の記事は、本誌2025年度Vol.1の本コーナー(P.23-24)に掲載しています。左記の文をクリックしていただくか、右記の2次元コードからアクセスしてください。



2 家庭の豊かさが経験の差につながり、経験の差が学習意欲にも影響

図2 子どもの1年間の経験 家庭の社会的経済的地位 (SES)*2別 (2025年) ※ポイントの差 (P) は「H層」-「L層」の数値。

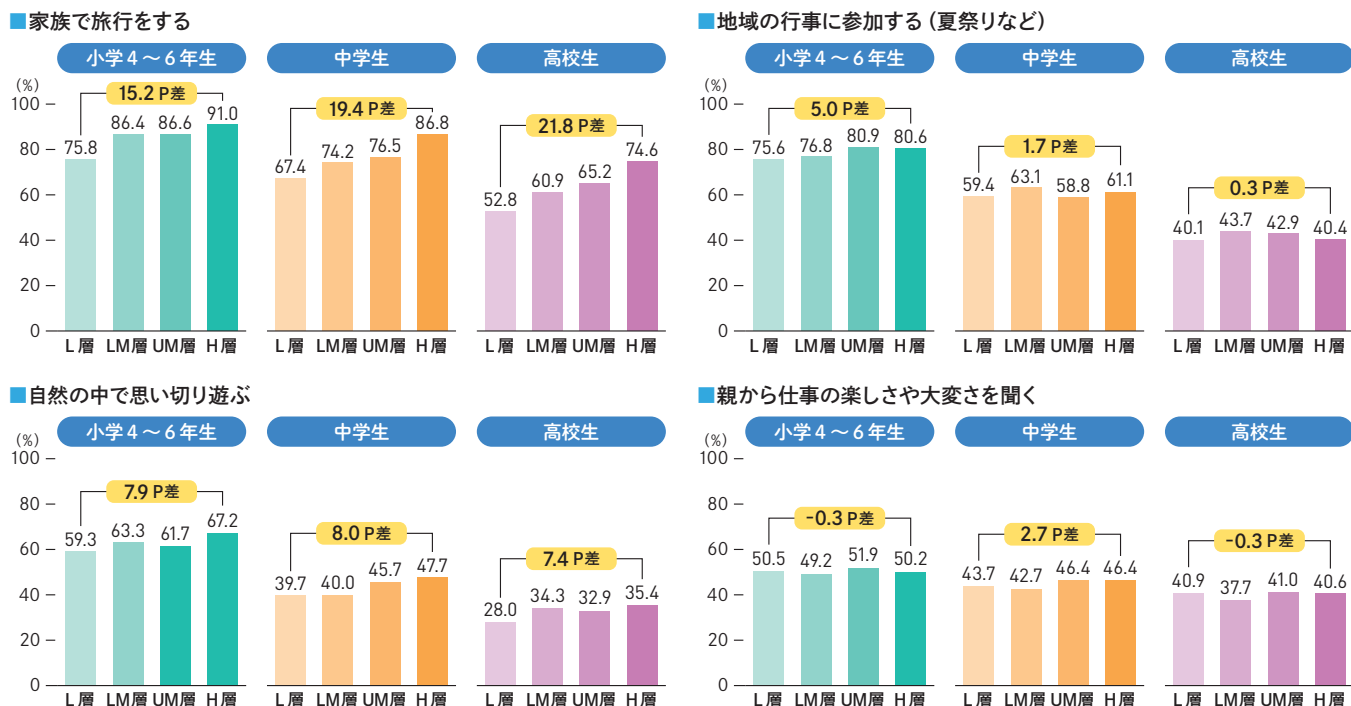
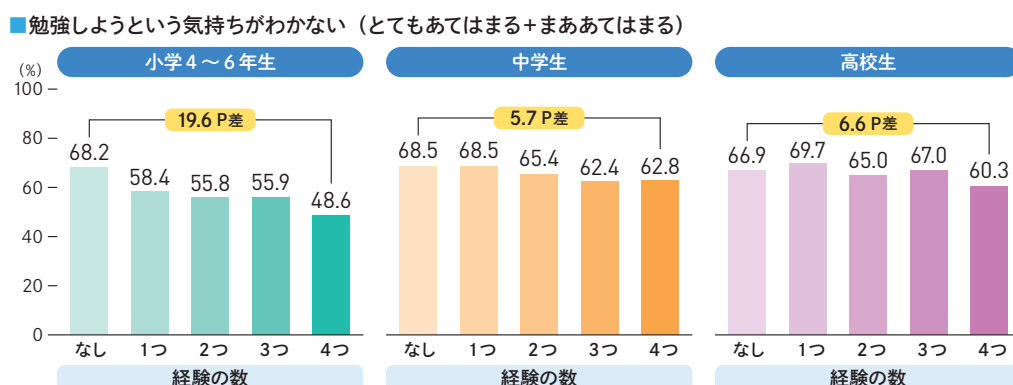


図3 子どもの学習意欲 子どもの経験の数*3別 (2025年) ※ポイントの差 (P) は経験が「なし」-「4つ」の数値。



*2 家庭の社会的経済的地位 (Socio-economic Status、以下、SES)：世帯収入や保護者の学歴・職業などから作成された家庭の経済的・文化的豊かさを表す指標。本調査では、SESを低い方から順に約25%ずつ、L層 (Lowest SES)、LM層 (Lower middle SES)、UM層 (Upper middle SES)、H層 (Highest SES) の4つのグループに分けて集計した。

*3 4つの経験は、図1で示した4項目を指す。

小学生は経験の差が学習意欲に強く関連

子どもの学校外の経験は家庭の豊かさとのような関連があるのだろうか。図2は、家庭の社会的経済的地位 (以下、SES) 別に経験の比率を集計した結果だ。SESによる差が小さかったのは「地域の行事に参加する (夏祭りなど)」「親から仕事の楽しさや大変さを聞く」であり、差が大きかったのは「家族で旅行をする」「自然の中で思い切り遊ぶ」だった。特に「家族で旅行をする」は、H層とL層で約15～21ポイントの開きがあった。「自然の中で思い切り遊ぶ」についても、居住地によっては遠出が必要になるため

か、SESによる差が見られる。

次に、経験の数と学習意欲との関連を分析したところ、いずれの学校段階においても、経験の数が少ないほど学習意欲が低い傾向が見られる。特に小学4～6年生では「経験なし」と「4つ経験」との間に19.6ポイントもの開きがあった (図3)。要因としては、自分だけで行動できるようになる中高生に対して、保護者とともに行動することが多い小学生は行動範囲も限られるため、外の世界に触れる経験の差がより表れやすいのだと考えられる。

以上のことから、特に小学校段階では子どもの学校外の経験において、学校の

役割や自治体の支援が重要だと考えられる。働き方改革により、学校行事を精選する動きがあるが、自校が育てたい子ども像と照らし合わせながら、家庭環境によって経験の差が出やすい宿泊行事など、残すべき行事を見極める必要がある。保護者や地域と連携し、多様なキャリアを持つ人材から「仕事の楽しさや大変さ」を聞く機会を設けることなども、子どもの経験を豊かにする上で有効だろう。自治体が公共施設などを活用し、体験型イベントを実施することも一案だ。子どもの経験の差を解消するため、教育委員会はもちろん、自治体全体での取り組みが期待される。

牧瀬先生解説

教育×シティプロモーション

先進事例紹介

第8回

大学連携

×

福島県

神奈川県三浦郡
葉山町

解説

社会課題への取り組みや人材育成を目的に、自治体と大学が連携協定を締結

齋藤 前号の本コーナーでは、地域に居住し、その地域の企業で働く人を対象に、自治体が奨学金の返還を支援する制度について紹介しました。それは若者の地域の企業への就職を後押しし、移住・定住につなげる施策です。ただ、制度を活用してもらうためには、若者の意識が地域の企業で働くことに向く必要があります。進学などで地域を離れた人も含め、自治体が早期から若者と接点を持ち、地域の企業のよさを伝えることが重要だと感じました。

牧瀬 その通りですね。特に地方の自治体にとって、若者の移住・定住は切実な課題で、自治体が地域の企業のインターンシップ制度を支援したり、地域の企業を対象とする就職説明会を大学で開催させてもらったりと、様々な形で若者の地域の企業への就職を後押ししています。そうした活動をスムーズに進めるために、大半の都道府県が域外の複数の大学と就職に関する連携協定を結んでいます。私が勤務する関東学院大学も該当地域の出身者が多い静岡県や沖縄県、新潟県などと就職に関する連携協定を結んでいます。

齋藤 教学や研究における連携についてはどうでしょうか。授業や研究活動を通じて自治体を知ってもらえれば、学生との関係もより深まるのではないかと思います。

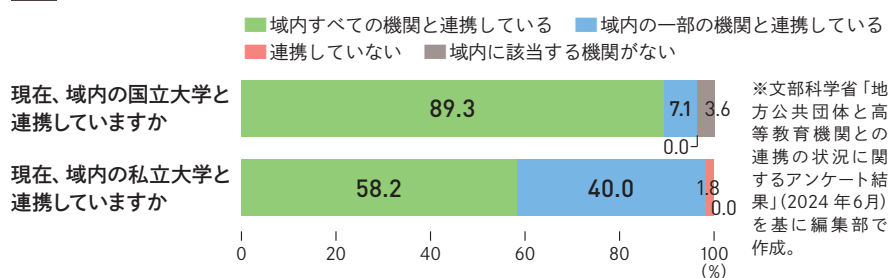
牧瀬 自治体と大学との連携は、学生との関係性の構築だけでなく、地方創生の面でも重要な取り組みです。一般論として、多くの都道府県や指定都市が域内の国立大学や私立大学と連携しています（図1）。大学教員が有する専門的な知見は施策の立案にも活用できますし、大学が地域の課題に研究テーマとして取り組めば、行政とは違うアプローチも期待できます。

齋藤 以前、本コーナーで取材した岩手県北上市の職員の方も、「自分たちに足りない知見を大学教員に補っても

らいながら大学の設置構想を練り上げた」と話されていました。一方で自治体との連携は、大学にとってはどんなメリットがあるのでしょうか。

牧瀬 連携によって大学は調査・研究の場を確保できます。それは学生にとっては実践的な学びの場であり、人材育成にも直結します。本学も自治体や企業との連携に力を入れており、2014年には産学官連携の窓口を一本化するための「社会連携センター」を開設しました。私は2年前から同センター長を務めています。本学は、福島県や岩手県など、16の自治体と連携協定を結んでいて、年間の連携活動はおよそ300件にも上ります。それほどまでに大学と自治体の連携は両者にとってメリットがあるのです。

図1 都道府県・指定都市と大学との連携状況



解説者



関東学院大学 法学部 地域創生学科 教授
牧瀬 稔 まさき・みのる

日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から同大学勤務。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとしてかかわる。著書に、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等多数。

牧瀬先生が教育×シティプロモーションについて解説した記事が、本誌2023年度Vol.2に掲載されています。右記の2次元コード、または下記URLからアクセスしてご覧ください。



<https://view-next.benesse.jp/view-section/bkn-board/article16035/>

聞き手



VIEW next編集部
小中領域担当責任者
齋藤輝之
さいとう・てるゆき
高校、大学、行政、社会人領域を担当後、文教総研研究員を経て2023年度より現職。

事例

社会課題に挑む自治体を学びのフィールドに、未来を創る人材を、自治体と大学がともに育てる

福島県、神奈川県三浦郡葉山町、関東学院大学

自治体と大学との連携はどのような成果をもたらすのか。東日本大震災及び原発事故からの復興と地域の活性化を目的として、8大学と連携する福島県。地域の課題への対応と域内の大学への貢献を目的として、大学連携を推進する神奈川県三浦郡葉山町。そして両自治体と連携協定を結んでいる関東学院大学の三者に話を聞いた。

複合災害からの復興と課題対応に向けて大学と連携

福島県は首都圏の大学を中心とした就職支援に関する連携協定に加えて、包括連携協定を8大学（福島大学、学校法人同志社、広島大学、東京大学、東北大学、関東学院大学、神田外語グループ、長崎大学*1）と締結している。その主な目的は、東日本大震災及び原発事故からの復興と地域の活性化にある。福島県企画調整部避難地域復興局の佐藤安彦局長は次のように語る。

「日本のどの自治体も経験したことがなかった震災と原発事故という複合災害に見舞われた本県は、復興だけでなく、地域の活性化や風評対策などの課題が山積しています。県内外の大学や企業などが持つ知見やネットワークをお借りできなければ、本県が直面している多岐にわたる課題は乗り越えられないと考えています」

県の審議会などに大学教員が専門家として参加すれば、彼らから行政の枠組みにとらわれない提案や法制度面での適切な助言を得ることができる。また、学生の柔軟な発想と行動力は復興活動を前に進める活力になるという。

若き起業家が活躍する福島県の今を伝え、人材育成につなげる

福島県が神奈川県にある関東学院大学と連携協定を結んだ背景には、震災後、研究で同県の状況を調査していた小山厳也学長（当時副学長）と関係性

お話を伺った方

福島県



企画調整部
避難地域復興局
局長
佐藤安彦
さとう・やすひこ



企画調整部
企画調整課 課長
渡辺浩史
わたなべ・ひろし

福島県概要

全国3位の面積を有する福島県は、東から「浜通り」「中通り」「会津」の3つの地域から成り立ち、気候や風土が異なる。桃や梨といった果物の栽培のほか、稲作や酒造りも盛ん。また、電子・精密機器の製造業や再生可能エネルギー関連産業の育成にも注力している。

人口 約170万人 面積 13,783.90km² 公立学校数 小学校367校、中学校197校、義務教育学校10校、特別支援学校26校、高校76校 児童生徒数 約16万1,000人 教員数 約1万5,000人

葉山町



町長
山梨崇仁
やまなし・たかひと

葉山町概要

神奈川県南東部の三浦半島に位置する葉山町は、海と森に恵まれた豊かな町。明治時代に御用邸が建てられて以来、皇族や文化人が集う場所としての別荘地文化が育まれてきた。その歴史により、マリンスポーツや独自の食文化などが生み出され、現在は、日本の渚・百選に選ばれた一色海岸などの絶景や絶品グルメを楽しむ、人気の観光地となっている。

人口 約3万1,000人 面積 17.04km² 町立学校数 小学校4校、中学校2校 児童生徒数 約2,500人 教員数 約190人

関東学院大学



学長
小山厳也
こやま・よしなり

関東学院大学概要

1884年創立。神奈川県横浜市に位置する私立の総合大学。キリスト教の精神に基づく人格教育を継承し、現在は12学部14学科10コース、5研究科を擁する。総合大学の強みを生かした教育や研究活動に加えて、地域・社会連携、国際貢献、スポーツ、文化活動、ボランティア活動などが活発に行われている。

学部 国際文化学部、社会学部、法学部、経済学部、経営学部、理工学部、情報学部、建築・環境学部、人間共生学部、教育学部、栄養学部、看護学部 学生数 約1万1,000人 教員数 約1,200人

を深めていたことがある。

『学内のイベントで福島県の米を使った食事を学生に提供することで、少しでも風評被害の解消の役に立ちたい』という申し出をいただいたのが、小山学長との出会いです。その後も、施策の提言を目的とした現地調査に学生が参加したり、本県の特産品フェアが関東学院大学で開催されたりしました。そのようにして関係を深めていく

中で、小山学長から『福島県の課題は全国の課題であり、本学として本腰を入れて取り組みたい』という提案をいただき、2022年に連携協定を締結しました」（佐藤局長）

関東学院大学の法学部では、連携協定先の自治体が講師を務める専門科目「地域創生特論」*2が設けられている。それは単発ではなく、1自治体が全7回を受け持つ科目で、福島県も2023

*1 大学名は協定の締結順。 *2 科目の正式名称には、「地域創生特論（福島）」というように、カッコ書きで授業を担当する自治体名がつく。

年度から同科目を担当。内堀雅雄知事や同県職員が同県の主要施策について解説するほか、県内で新規事業を興した起業家も講師となり、官民の双方の挑戦を学生に伝えている（図2）。

「本県では今、若い世代や県外からの移住者による起業の動きが活発化しています。被災によって地域社会の旧来の構造が揺らいだことで、既存の枠組みにとらわれず、新たな挑戦がしやすい環境が生まれました。間伐材を原材料とした高級割り箸や枕を海外に販売する企業や、離農者から田畑を引き継いで大規模化した米農家など、県内外の注目を集めるビジネスが生まれ、そうした起業家に憧れて本県に移住する人もいます。そのような福島県の今を学生に伝えることで、学生が地域行政について考える機会をつくり、人材育成につなげています」（佐藤局長）

講師を務める起業家もまた、学生に話す意義を感じている（図2）。企画調整部企画調整課の渡辺浩史課長は、「廃炉作業が続く中、震災と原発事故という複合災害の風化を防ぐために

も、地域住民、自治体職員、学生・教員との交流を継続・発展させていくことは県にとっても大きな財産になると考え、今後も大学との連携を図っていきます」と語る。

学生に生きた学びを提供するとともに、学生の意見を施策に還元

関東学院大学と同じ神奈川県に位置する葉山町は山梨^{たかひと}崇仁町長の母校でもあることから、2015年に同大学と包括協定を締結。それにより、大学への連絡窓口が一本化され、連携の依頼がしやすくなったと山梨町長は語る。

「町の様々な課題に関する審議会を開催する際、関東学院大学に各課題の専門家を派遣してもらい、意見や助言をいただいています。例えば個人情報取り扱いなどは、関連する法制度や社会の見方が年々速く、厳しく変化しています。それに対応するために、専門的な知見を迅速に得られることは施策の立案にも大変重要であり、とても助かっています」

葉山町も同大学の「地域創生特論（葉山）」を受け持ち、町長が全授業を担当。福祉や子育て、防災、ごみ問題など、町の重点施策に関する実例を示しながら、行政の実情を伝えている。毎授業で学生から提出されるレポートを通じて若者の社会や行政に対する見方が把握でき、今後の社会を読み解くヒントが得られていると山梨町長は語る。

「学生から率直な意見を聞くことができるのは、授業を通して定期的に彼らと接しているからです。把握した若者の考え方や志向は、町役場職員の採用面接時に聞く質問に反映したり、人材の見極めに生かしたりしています」

山梨町長は2年前から法学部の専門科目「サステナブル地域実践論」も受け持っている。同町は「住み続けたい街（自治体）ランキング〈全国版〉」^{*3}の1位を2022年から3年連続で獲得し、2025年には環境省主催の「グッドライフアワード」^{*4}で環境大臣賞優秀賞を受賞した。そうした受賞につながった町の実践を題材に、学生が持続可能な社会づくりについて考える授業を展開。全14回のうち5回は町役場職員が講師を務め、環境やインフラ、経済など、各分野での持続可能な社会づくりを現場目線で伝えている。

町役場職員にとっては、自身の業務が整理され、担当行政に関する情報をいつでも発信できる態勢が整うとともに、発信に対する学生からの意見を得られる貴重な機会となっている。昨年度に「価値観が多様化する時代における広報活動」をテーマとした授業を行った広報担当者は、自身の取り組みに対して普段接点の少ない若者目線での意見を得られたことがその後の業務に役立ったと振り返る。また、広報紙のタイトルのつけ方や写真撮影の工夫など、それまで感覚的に行ってきたノウハウを言語化する機会にもなったという。葉山町の広報紙は2022年に全国広報コンクール^{*5}の町村部で総務大臣賞を受賞した実績があり、授業のた

図2 関東学院大学法学部の専門科目「地域創生特論（福島）」主な講師と、講師の声（抜粋）

主な講師

- ・東日本大震災・原子力災害伝承館研究員
- ・創業150年のみそ・醸造会社の経営者
- ・日本発の宇宙輸送インフラを造るロケット開発企業の経営者
- ・福島県の杉材を原材料とした高級割り箸や杉チップ入り枕などを製造販売するベンチャー企業の経営者
- ・内堀雅雄知事、県の若手職員



「地域創生特論」の授業で、内堀知事は「危機を希望に変えるために何が必要か」というテーマで学生と対話。福島県の復興の現状や課題、危機を希望に変えるための未来に向けた挑戦について語った。

講師の声

「レポート課題として『首都圏に進学した地方出身の学生が、卒業後に出身地に戻ってこない問題への解決策』などを尋ねたところ、それぞれが真剣に考えた形跡のある、バラエティー豊かな意見が寄せられました。学生が『地方の現状はひとごとではなく、自分たちの未来と地続きである』と捉える機会を提供できたのではないかと感じています」（株式会社磐城高著 高橋正行代表取締役）

「授業では、成功談だけではなく、失敗や苦労、そこから学んだことも率直にお伝えしました。学生の皆さんが真剣に耳を傾け、多くの質問をしてくれたことを通じて、私自身も多くの刺激をいただきました。自分の経験を振り返って話すことで、困難な状況でも挑戦を続けることの大切さや、地域の可能性を信じて行動することの価値を、改めて実感しました。この経験を今後の事業や地域づくりにも生かしていきたいと思います」（農業生産法人株式会社カトウファーム 加藤晃司、絵美夫妻）

※福島県の提供資料を基に編集部で作成。

*3 大東建託株式会社が毎年実施している調査。 *4 環境省が提唱する地域循環共生圏の理念を具現化する取り組みを表彰し、認知を広げるためのプロジェクト。 *5 公益社団法人日本広報協会が主催する、全国の自治体の広報誌やウェブサイト等を対象としたコンクール。

めに整理した資料は後任への引き継ぎ資料にも活用されている。

「授業は本町の直接的なPRだけでなく、職員の情報発信力を鍛える場にもなっています。一方で私たちが行政の実態を具体的に語ることは学生にとっては生きた学びになり、大学の強みにもつながっていると思います。地方行政を理解する専門性の高い人材が育つことは町の将来を築くパートナーが増えることを意味します。その点からも大学との連携は今後大切にしていきたいと考えています」(山梨町長)

課題先進地域での学びを地域社会の活動に生かす

大学は自治体との連携をどう捉えているのか。関東学院大学は神奈川県や横浜市、逗子市、横須賀市など、県内の10自治体と連携協定を結び、地域との関係性を築いているが、それは地域の大学として得られた知見を地域へ還元することを第一に考えているためだ。一方で県外においても、岩手県、福島県、沖縄県西原町・与那原町などと連携協定を結んできた。

「本学は東日本大震災の発生後、宮城県や岩手県、福島県でボランティア活動や調査活動を行ってきました。現地の方と交流する中で聞いた、『被災により、少子高齢化や過疎化、産業・

商店街の衰退といった、以前からの課題が一気に顕在化した、それは10年後、15年後の東京の姿でもある』という言葉が心に刺さっています。沖縄県の貧困や基地の問題も同様です。地域の衰退を止めようと日々努力と工夫を重ねている社会課題の先進地域とも言える現場から私たちは学ぶべきことがたくさんあると感じました」(小山学長)

同大学は学生が地方行政の具体を学ぶ科目として「地域創生特論」を設けている。2026年度は15の自治体が同科目を担当。どの自治体も主に自治体職員が講師となり、実例を基に地方行政の実情を学生に伝えている。首長も少なくとも1回は講師として授業を行う。地方行政のリアルを知ることができると、学生の満足度も高い。

「授業では、逆境の中で知恵を絞りながら社会課題に取り組む自治体職員や起業家が登壇します。佐藤局長のようなバイタリティーあふれる公務員の話の聞けば、公務員にも挑戦心や創造性がいかに求められているかが理解できるでしょう。また、起業家から地域への思いや創業までの経緯、失敗談ややりがいなどを直接聞くことができるのは、学生にとって大きな刺激になります。社会人になってからもその人たちをロールモデルとして起業を目指したり、実際に起業したりすることが期



写真 横須賀市と横須賀海上保安部、神奈川県立海洋科学高校、関東学院大学情報学部は、横須賀市周辺の沿岸で多発する密漁者の検知システムの自動化を目指し、ドローンとAIを駆使した実証実験に協働して取り組んでいる。

待できます」(小山学長)

現地視察や共同研究も盛んだ。関東学院大学の防災・減災・復興学研究所は2023・24年度に各20人の教員が福島県を視察。それに参加した理工学部の教員が福島国際研究教育機構の委託事業に応募し、採択された。また、横須賀市とはドローンとAIを活用した密漁対策(写真)に取り組み、沖縄県西原町と与那原町とは子どもの貧困問題に取り組むNPOでのフィールドワークを続けている。現場に足を運び、現場をその目で見て、現地の人と交流する。それにより学生は授業で学んだことが実感を持って理解でき、その後も現地で活動する学生もいるという。

「地域に密着した大学だからこそ発揮できる強みがあります。課題先進地域で学んだ知見を、神奈川県を始めとする地域に還元するとともに、教育と研究を循環させていく取り組みを今後も展開していきます」(小山学長)

牧瀬教授の視点



自治体にとっては研究者の専門的な知見が、大学にとっては教員や学生の研究や実証実験のフィールドが得られるといったように、双方にメリットがあるのが自治体と大学との連携です。視察や研究で現地を訪れ、地域の人たちと交流し、その地域のよさを実感すれば、関係人口や交流人口の増加にもつながります。本学の場合は神奈川県議会や横須賀市議会とも包括協定を結んでいます。地方自治体は二元代表制であるため、議員とも定期的に意見交換をし、首長と議会の両面から地方行政への貢献を目指しています。

本取材を振り返って



自治体にとって大学との連携は専門知の導入や人脈の紹介も含む起業の促進につながり、大学での授業を通して若者の感性を取り込む機会にもなっていました。一方、大学は課題先進地域で見いだした課題をテーマに研究し、その成果を地元への貢献につなげていました。自治体とのそうした連携は関東学院大学の小山学長が語るように、「地元から期待される大学」であり続けるための重要な取り組みの1つだと思います。そして、自治体と大学の双方のバリューをいかに高められるかが、持続可能な連携の鍵を握っていると感じました。